

平成26年度 地球環境基金助成事業

サステイナブル・ツーリズム国際認証

熊野フォーラム

[記録集]

2015年1月30日(金)~2月1日(日)

於：和歌山県田辺市

[主催]

NPO法人日本エコツーリズムセンター

[後援・協力]

観光庁

国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター

一般財団法人アジア太平洋観光交流センター(APTEC)

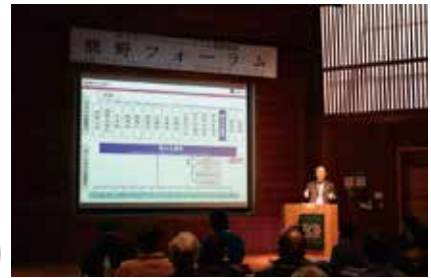
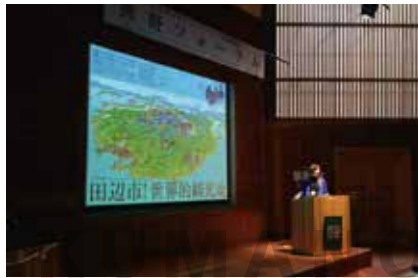
NPO法人エコロジック協会

[旅行企画実施]

一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー

株式会社スピリット・オブ・ジャパン・トラベル





平成26年度 地球環境基金助成事業

サステイナブル・ ツーリズム国際認証 熊野フォーラム

[記録集]

サステイナブル・ツーリズム国際認証熊野フォーラム スケジュール 2015年1月30日～2月1日

日時	内容	場所
1日目[1月30日(金)]		
12:15	JR紀伊田辺駅 発(貸し切りバスにて本宮館へ)	JR紀伊田辺駅
13:30	受付開始	世界遺産熊野本宮館前
14:00	オブショナルツアー出発(バスにて移動)	熊野古道
17:00	オブショナルツアー帰着、バスにて川湯みどりやへ移動	世界遺産熊野本宮館前
	川湯みどりや(ホテル) チェックイン	川湯みどりや
2日目[1月31日(土)]		
8:00	(希望者) 地元散策出発:湯の峰温泉等の散策	川湯みどりや2Fロビー集合
9:30	散策組 川湯みどりや帰着/全員バスに乗りして出発	川湯みどりや2Fロビー集合
9:30	受付開始	世界遺産熊野本宮館ホール
10:00	オリエンテーション ご挨拶:田辺市副市長 池田正弘氏	
10:30	基調講演1:熊野古道の魅力と持続可能な観光地 ○ようこそ! 熊野本宮へ ゲスト:小松貞子氏 熊野本宮語り部の会副会長 ○持続可能な観光地づくりとDMC ゲスト:多田稔子氏 田辺市熊野ツーリズムビューロー会長	
11:50	屋外にて昼食(館内は飲食できません)	
12:50	基調講演2:観光とツーリズムにおけるサステイナブル基準 ゲスト:Randy Durband氏 グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会会長	
13:40	基調講演3:韓国における認定制度の舞台裏 ゲスト:姜美姫氏 ソウル国立大学研究教授	
14:25	基調講演4:日本の観光について ゲスト:長崎敏志氏 観光庁観光地域振興部観光資源課長	
15:10	休憩/分科会会場へ移動	
15:30	分科会1	
	○宿泊施設 座長:高山傑氏 NPO法人エコロジック協会代表理事 副座長:月江潮氏 NPO法人エコロジック協会理事	田辺市役所本宮行政局会議室①
	○オペレーター 座長:壺岐健一郎氏 有限会社リボン代表取締役プロデューサー 副座長:古屋絢子氏 英語通訳ガイド/神田外語学院国際観光科非常勤講師	田辺市役所本宮行政局会議室②
	○観光地 座長:坂元英俊氏(株)マインドシェア観光地域づくりプロデューサー 副座長:荒井一洋氏 NPO法人ねおす理事	田辺市役所本宮行政局会議室③
	○サステイナブル・ツーリズム 座長:中澤朋代氏 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科准教授 コメンテーター:二神真美氏 名城大学教授(新学部開設準備室)	世界遺産熊野本宮館ホール
17:15	分科会終了 本宮館ホールへ移動	
17:30	全体会(分科会の報告など)	世界遺産熊野本宮館ホール
18:00	終了後すぐに、川湯みどりやへバスにて移動	世界遺産熊野本宮館 前集合
19:00	交流会	川湯みどりや1F レストラン「せせらぎ」
21:00	終了	
3日目[2月1日(日)]		
8:00	チェックアウト	
8:30	川湯みどりや バス出発	川湯みどりや2Fロビー集合
9:00	分科会2 *前日と同じ会場	
	○宿泊施設	田辺市役所本宮行政局会議室①
	○オペレーター	田辺市役所本宮行政局会議室②
	○観光地	田辺市役所本宮行政局会議室③
	○サステイナブル・ツーリズム	世界遺産熊野本宮館ホール
12:00	昼食/昼食後は世界遺産熊野本宮館ホールへ移動	田辺市役所本宮行政局大会議室
13:00	全体会(分科会報告・まとめ)	世界遺産熊野本宮館ホール
14:30	終了・解散	
14:45	バス出発 *JR紀伊田辺駅、南紀白浜空港までの貸し切りバスを運行 ・バスの到着予定時刻 JR紀伊田辺駅(16:20)→南紀白浜空港(17:00)	世界遺産熊野本宮館前に集合

フォーラムの開催趣旨と今後の展望

NPO法人日本エコツーリズムセンター
共同代表理事 **梅崎靖志**

「サステイナブル・ツーリズム」を 推進する社会的な背景

この度、国内初となる「サステイナブル・ツーリズムの国際認証」をテーマにしたフォーラムを、2015年1月30日～2月1日に開催いたしました。これは、国連が進める持続可能な観光のための国際基準「GSTCクライテリア」の日本への導入に向けて、議論を深めることをねらいとしたものです。

世界では、1995年には5億人以下だった旅行者がすでに10億人の大台を超え、この増加が継続すると2020年までに16億人規模の巨大市場となることが予想されています。日本においても、富士山などが新たに世界遺産に登録されたほか、2020年には東京オリンピックの開催が決定するなど、海外からの観光客増加が予測されています。

この傾向はマスツーリズムを後押しすると考えられ、世界遺産や自然の多く残る観光地ではオーバーユースによる人害、環境破壊が懸念されています。また、マスツーリズムが地域の振興に必ずしもつながらないという指摘があるほか、増加する観光客の訪問先・時期の分散化をいかに進めていくかなども課題となっています。

こうした流れに対して、地域の自然や生活文化を保全し、持続可能な地域づくりに貢献する持続可能な観光への取り組みが急務となっています。

国際認証を導入する意義

多くの観光地にとっての課題は、マスツーリズムによる観光が必ずしも地域全体の振興につながっていないという点ではないでしょうか。マスツーリズムでは価格競争に悩まされるだけでなく、大型バスが駐車するスペースや大きなトイレなどの施設整備が欠かせません。しかしそれは、資金面のハードルが高い上に、環境の負荷も大きくなります。さらに、地域に還元される経済効果も小さいのが現状です。とくに、地方の中小規模の観光施設や飲食店などは、団体客に代わる客層となる個人客や、訪日外国人客を呼び込むノウハウがないために産業の空洞化が顕著に見られます。

このような課題・問題点を解決するための方策として、観光客を小規模な単位で地域へ受け入れる持続可能な旅行形態（サステイナブル・ツーリズム）の推進が有効であると考えられます。そして、こうした取り組みを、関係する地域の機関・団体が連携し、推進するための仕組み作りが求められます。

サステイナブル・ツーリズムへの転換は、観光に取組む地域が受ける恩恵（経済的な効果と、地域の良好な環境および文化資源への理解と保全）を増加させることが期待できます。そのためには、一定の基準を満たしたサステイナブル・ツーリズムという付加価値を、利用者にわかりやすく伝え、国内外にアピール

できる客観的な指標が必要となるのではないのでしょうか。その指標こそが、国連世界観光機構（UNWTO）が進めるサステナブル・ツーリズムの国際認証制度、すなわちグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会の基準「GSTCクライテリア」です。

GSTCクライテリアは、環境への配慮を前提とした、持続可能な観光による地域作りの枠組みと、地域や事業者が取り組むべき具体的な項目を示しています。そして、地域が連携し、住民参加を促すための仕組みづくりにつながるものです。

旅行の質を担保するGSTCクライテリアの制度は、世界約30カ国ですでに導入されています。こうした認証制度を日本国内に導入・普及することにより、持続可能な観光地域づくりへの取り組みが地域経営にとって有利に働き、観光に取り組む多くの地域や事業者の、より積極的な環境配慮活動を促すことが期待されます。そして、地域の自然環境や生活文化と調和した「新たな地域づくり」を推進する大きな力となるに違いありません。

国際認証の導入は、日本国内におけるサステナブル・ツーリズムの水準を、ペルーのクスコやノルウェーのフィヨルドのように、世界に通用する高いレベルへと底上げすることにつながります。そして、海外から誘客する上で強い力を発揮することでしょう。

国際認証をとりまく 国内外の状況と課題

さて、それでは認証制度を作ればそれでいいのか、というとそうではありません。実際に、海外ではサステナブル・ツーリズムの認証制度がいくつも存在しています。ところが、中には料金を支払うことで基準を満たしているかのようにアピールする

制度や、安易に認証が取れる内実の乏しい制度も混在しており、適切な取り組みをしている団体を見極めることは、案外にむずかしいのです。しかし、この問題はUNWTOが進める国際基準GSTCクライテリアの普及により解決できると期待されています。

ところで、2010年にNPO法人日本エコツーリズムセンターが調査を担当した「第5回 自然学校全国調査報告書」（発行:公益社団法人日本環境教育フォーラム）では、回答を寄せた自然学校のうち「エコツアーなどの地域資源を活かした体験交流事業を実施している」と回答した団体は41%にのぼりました。この調査結果から、多くの団体・事業者が体験交流事業に取り組んでいることが明らかになりました。

しかし、わが国で展開されるエコツーリズムやグリーンツーリズムの活動を対象とした、全国共通の認証制度というものはいまだ存在しません。そのため、エコツアーとうたっていても提供するツアーの質には大きな差があります。また、利用者が環境に配慮したツアーに参加したいと思っても、その質を判断するための全国共通の客観的な基準が存在していないことが課題となっています。

日本においても、UNWTOが進める国際基準であるGSTCクライテリアを満たした認証制度の制定が期待されるところですが、2014年現在、国内の公的機関には担当窓口がありません。

今後の観光人口の増加に向けて、サステナブル・ツーリズムの普及を図り、地域の価値を高めるためには、国際基準であるGSTCクライテリアに沿った全国共通の認証制度を制定・普及していくことが有効であると考えられます。

そこで、NPO法人日本エコツーリズムセンターでは、地球環境基金の助成を受け、2014年度より日本国内でのサステナブル・ツーリズム認証制度の制定に向けた取り組みを始めました。

GSTCクライテリアとは

2008年、国際自然保護連合「第5回世界自然保護会議」において、サステイナブル・ツーリズム（エコツーリズムやグリーンツーリズムなどを含む持続可能な観光）のための国際基準としてGSTCクライテリアが発表されました。GSTCクライテリアは、グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会が、持続可能な観光における共通言語として、世界中から意見を集めてとりまとめた基準です。GSTCクライテリアは、社会および環境への責任、ならびに観光が与える経済的・文化的なプラスとマイナスの影響に対して、次の4分野から構成されています。

- 持続可能な経営管理
- 社会的・経済的な影響
- 文化遺産への影響
- 環境への影響（資源の消費、汚染の軽減、生物多様性と景観の保全を含む）

これらの各分野について、持続可能な観光のために取り組むべき項目を掲げ、これらの項目を満たす認証制度を、国際基準を満たした制度として認定するものです。

熊野フォーラム開催と今後の展望

今回のフォーラムは、地球環境基金の助成事業として実施されました。開催地の和歌山県田辺市は世界遺産の熊野古道を有し、持続可能な観光地として先進的な取り組みを行っています。開催にあたっては、田辺市、世界遺産熊野本宮館、ならびに田辺市熊野ツーリズムビューローのみなさまはじめ、多くの方々にご支援いただきました。また、全国から

70名ものの方々にご参加をいただきました。本フォーラムに関わり、支えてくださった方々に、心より感謝申し上げます。

フォーラム初日には、語り部の方々に熊野古道をご案内いただき、翌日からの議論の素地をつくることができました。2日目の基調講演では、田辺市熊野ツーリズムビューローの多田稔子会長と熊野本宮語り部の会の小松貞子副会長、グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会（GSTC）のRandy Durband会長、ソウル国立大学の姜美姫研究教授、観光庁観光地域振興部観光資源課の長崎敏志課長より、サステイナブル・ツーリズムや日本の観光の動向などについて、有益なお話をいただきました。

2日目から3日目にかけて実施した分科会では、活発な意見交換が行われました。そこで交わされた議論を通じて、持続可能な観光のために、国際基準に沿った認証制度を日本で今後どのように活かしていくか、次へのステップが見えてきました。

地球環境基金の助成を受け、2015年度も「第2回サステイナブル・ツーリズム国際認証フォーラム」を開催する予定です。持続可能な観光のための国際認証制度を、地域が抱える課題の解決に活かしていくためには、各地で活動する様々な立場の方々とともに、議論を深めていくことが欠かせません。

NPO法人日本エコツーリズムセンターは、「エコツーリズムで地域を元気に!」を合言葉に、エコツーリズム、地域活性化、環境教育などの分野の第一線で活躍する実践者・研究者らが集まった全国ネットワークです。わたしたちのネットワークと、持続可能な観光地づくりに関心を寄せる全国の団体・機関・事業者などのみなさまの力を合わせて、国際基準に沿った認証制度の制定・普及に向けた取り組みを、今後も力強く進めていきたいと考えています。引き続きご支援くださいますよう、お願い申し上げます。

KUMANO FORUM: The Japan's first meeting on the "Sustainable Tourism Standards"

From January 30 to February 1 2015, Ecotourism Japan – with the cooperation of the UNWTO Regional Support Office for Asia and Pacific (RSOP), Japan Tourism Agency (JTA), Global Sustainable Tourism Council (GSTC), Japan Ecologue Association, Ecotourism Korea, and Kumano Tourism Bureau – hosted the KUMANO FORUM "Sustainable Tourism Standards" at Kumano Hongu Heritage Center in Wakayama, Japan.

Participants included international experts from the sustainable field, national, regional and local tourism boards, tour operators, interpretative guides, accommodation owners and operators, ecotourism bodies, community leaders, nature schools, and scholars that outnumbered 80 individuals and organizations. The forum emphasized on the importance of recognizing the global sustainable tourism standards in the categories in tourism destination, accommodation and tour operator as well as the challenges and benefits foreseen if the respective standards were to be implemented in Japan. The concepts of the GSTC

Criteria were introduced to align with the Japan's one of the new tourism strategies – to improve the welfare and economy of the local and regional communities while linking to conservation and sustainable destination management.

On the first day, a familiarization trip took place on the Kumano Pilgrimage Trail where the local interpretative guides explained on the history after the 6th century how Kumano was considered as a sacred site and the ways of residents' life associated with the changes in the historical events and generations. Two groups of about 20 participants joined this trip to better understand the cultural world heritage of Kumano as a preparatory study of the forum.

In the opening session that illustrated the local tourism activities, Mrs. Sadako Komatsu, vice president of the Kumano Hongu Guide group, and Mrs. Noriko Tada, director of Kumano Tourism Bureau, explained the history and the uniqueness of the area underlining the importance

of conserving Kumano pilgrimage routes and their strategies to realize the purpose. Kumano Bureau has been recognized as a finalist for Tourism for Tomorrow Awards, destination stewardship category in 2012.

The next speakers were Mr. Randy Durband, CEO of GSTC, and Dr. Mihee Kang, director of Ecotourism Korea, that both addressed on the global sustainable tourism standards with different perspectives. Randy provided an introduction of the GSTC, explaining that as the international body for promoting education, understanding and adoption of global sustainable tourism practices, the GSTC developed two sets of standards: the Criteria for Hotels and Tour Operators and the Criteria for Destinations. Mihee showcased how South Korea is taking a stride to embrace these new concepts of ecotourism (sustainable tourism) by setting their own standards and certification program with collaboration of their governments and the local communities. Both speakers reiterated that the tourism impacts are increasing in relation to the boost of the tourist arrivals and the conservation efforts that benefit the environment, local economy and the community are indispensable.

The last speaker on the preliminary session was Mr. Satoshi Nagasaki, Director of Tourism Resources Division of JTA, in-

troduced to the floor on the latest tourism trends in Japan. Despite the country enjoyment on the unprecedented number of inbound tourist arrivals, there also emerges other sets of challenges and issues including the unforeseen problems in the degradation of visitor experience quality associated with the concentration and overcrowding of major tourism destinations. He has stressed that the sustainable management in the broad array of tourism will be needed to ensure the healthy growth of Japan's tourism industry.

After the plenary session, the floor was divided into four concurrent sessions with themes 1) accommodation 2) tour operator 3) destination 4) sustainable tourism, to study the application of the criteria at the local level and to collect the voices of the stakeholders how the criteria would improve the resource management while revitalizing the local economy that trickles down to a resident level.

The Kumano Forum has paved the way for the adoption and implementation of sustainable tourism management practices in Japan. Another forum is to be held sometimes later this year in 2015 to further study the application of the criteria with local stakeholders in the different environment both geographically and the nature/scale of tourism practices.

サステイナブル・ツーリズム国際認証 熊野フォーラム

基調講演

基調講演1-1

熊野古道の魅力と持続可能な観光地
ようこそ! 熊野本宮へ————— 10

小松貞子氏 熊野本宮語り部の会 副会長

基調講演1-2

熊野古道の魅力と持続可能な観光地
持続可能な観光地づくりとDMC————— 12

多田稔子氏 田辺市熊野ツーリズムビューロー 会長

基調講演2

観光とツーリズムにおけるサステイナブル基準————— 16

Randy Durband氏 グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 会長

基調講演3

韓国における認定制度の舞台裏————— 20

姜美姫氏 ソウル国立大学 研究教授

基調講演4

日本の観光について————— 24

長崎敏志氏 観光庁観光地域振興部観光資源課 課長

基調講演 1-1

熊野古道の魅力と持続可能な観光地 ようこそ! 熊野本宮へ

熊野本宮語り部の会
副会長 小松貞子氏

おはようございます。ようこそ熊野本宮へいらっしゃいました。わたしは熊野本宮語り部の会の副会長をしております、小松と申します。ふだんわたしは、熊野古道を歩くお客様方のご案内をしています。こういった会場でお話することは不慣れですが、どうぞよろしく願いいたします。

世界遺産に登録されましたのは「紀伊山地の霊場と参詣道」です。その範囲は、紀伊山地と和歌山、三重、奈良の3県にまたがる広大な地域です。その中には3つの霊場があります。和歌山県の北部には、弘法大師空海が開きました真言密教の聖地、高野山。奈良県には修験道のメッカ、吉野・大峯。そして和歌山の南部には、熊野三山とされています熊野本宮大社、熊野速玉大社、そして熊野那智大社の3つの霊場があります。さらに、それぞれの霊場への至る数々の参詣道が作られています。

世界遺産には、2004年7月7日に登録されました。登録範囲は、和歌山県、奈良県、三重県の3県にまたがる「吉野・大峯」「熊野三山」「高野山」の3霊場と、そこに至る「大峯奥駈道」「熊野参詣道」「高野山町石道」などの「参詣道(巡礼道)」です。参詣道の総延長は307.6km。また、国内法上の指定文化財は41件となっています。

その概要と価値基準ですが、「神仏習合」という日本固有の思想と「末法思想」とが重なって、紀伊山地は「浄土」に見立てられ、また修験道による山岳修行の舞台ともなりました。その結果、紀伊山地

には3つの霊場とそこに至る参詣道が生まれ、日本の宗教・文化の発展と交流に大きな影響を与えました。

次に、「熊野本宮語り部の会」の活動についてお話しします。本会は、昭和61年に和歌山県紀州語り部の会と同時に発足しました。熊野本宮語り部の会の発足は、正式には平成11年です。現在、正会員は28名、準会員は3名、合計31名でご案内をしています。熊野古道を中心に、歴史、文化、草花などを説明しながら古道のご案内をしています。平成26年の案内者数は900件、23000人あまりです。

わたくしたちが最もよくご案内するコースは、発心門王子跡から熊野本宮大社までの約7キロです。熊野古道はアップダウンが多いのですが、このコースは起伏が少なく歩きやすいコースです。しかも、長い道のりの終わりに、ようやく熊野本宮大社の聖域に入ってくる、とてもドラマチックな区間でもあります。

次に、わたしたちの活動を支えている現地研修会について、お話しします。中辺路、小辺路、大峯奥駈道の現地を、実際に歩いて研修を行っています。また、室内研修も行っています。救急時の対応方法や、説明の仕方の研修にも取り組んでいます。

それから、今日みなさまにお集まりいただいていますここ、世界遺産熊野本宮館には語り部コーナーがあり、語り部が交代で詰めております。入館され

るお客様に展示物の解説をしたり、古道を歩いた方の質問にお答えしたり、あるいはこれから熊野古道を歩かれる方々へのアドバイスなども行っています。

また、熊野曼荼羅絵解き語り部研修も行っています。熊野本宮には曼荼羅があります。この会場でその絵解きをしたり、また近くには3つの温泉がありますので、そちらに出向いて宿泊のお客様に熊野古道のお話をしたり、曼荼羅の絵解きをしたりと、そんな活動も行っています。

今後の課題ですが、高齢化、後継者不足があげられます。熊野古道の語り部はお客様とご一緒に険しい道を歩くので、体力が必要になります。現在、熊野本宮の語り部のほとんどの方は、仕事をリタイアした人たちです。ここ本宮町の高齢化率は60%を超えていますので、町内の人だけで語り部をすることがむずかしくなっています。そこで、最近では町外からの応援もしていただいているところです。

また、後継者不足も身にしみている問題です。田辺市では昨年からは、熊野古道がある地域の小中学校で、古道の学習を行うようになりました。本宮町には小学校が2校と中学校が1校あります。小学校の5、6年生は語り部の学習をしていますし、中学生は英語による学習に取り組んでいます。とくに三里小学校の5、6年生は、ずいぶん早くから熊野古道の学習をしまして、子どもたちは「語り部ジュニア」として実際に活動してきています。他の地域から小学校がいらしたときには、語り部ジュニアの子どもたちが一緒に熊野古道を歩きまして、古道の説明や地域に伝わる伝統などについてお話して、交流を深めています。

また、本宮中学校の生徒さんたちには毎年、熊野古道の保全のために道普請の土入れも行っています。次の世代に熊野古道に関心をもっても

らうことは、とても大事なことだと思っています。

みなさま、熊野古道を実際に歩いていただければ、熊野の大自然や昔の人たちがどんな気持ちで熊野を歩かれたかということが感じられてくると思います。機会があればぜひ古道を歩いていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

小松貞子氏プロフィール

和歌山県田辺市本宮町生まれ。本宮町役場勤務を経て、1998年に、熊野本宮語り部の会の前身である、本宮町語り部の会の発足当時から在籍。以来、語り部歴16年。国内外から熊野古道を訪れる多くの人たちとともに古道を歩き、地元民ならではの心のこもったガイドを行ってきた。

基調講演 1-2

熊野古道の魅力と持続可能な観光地 持続可能な観光地づくりとDMC

田辺市熊野ツーリズムビューロー
会長 多田稔子氏

みなさん、熊野によろこそいらっしやいました。
ここまでは遠かったですね、たぶん。

今日は、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローの取り組みについてお話しします。当法人はDMC:Destination Management Company、いわゆる着地型旅行会社です。5年前に立ち上げて、旅行業と観光プロモーションを2つの柱に活動しています。

まずは田辺市の概要です。市町村合併により、近畿で一番大きい自治体になりました。人口は合併当時の8万4千人から8万人に減っています。じつは、この合併はとても特異で、郡部が3つも一緒になりました。そこに主要な河川が5つもあります。川筋によって文化が違いますので、いかに違う文化が一緒になったかがわかると思います。

ビューローの初仕事は、観光ポスターづくりでしたが、ある心意気がありました。合併して広大な面積を有する田辺市になりましたが、もっと広い熊野エリアを丸ごとPRする広域のポスターを作りました。田辺市の税金で、他地域の熊野速玉大社や熊野那智大社もPRするのはハードルが高い。けれど世界遺産は、奈良も三重もひっくるめて価値があるはず。観光客にとって市町村のエリアなど意味がないし、迷惑な話ですね。

新しい田辺市は5つの市町村が合併して誕生しました。世界遺産の他にも、日本のナショナルトラスト発祥の地として有名な天神崎、合気道の創始者の

植芝盛平、世界的な博物学者の南方熊楠などなど、人物や温泉に溪谷と、さまざまな観光資源があります。

市町村合併すると観光協会も合併するのが常識ですが、田辺市はあまりに広域だし、観光協会の取り組みの内容も全部違いました。「はたして合併が観光振興につながるのか?」と話し合った結果、それぞれ存続させることになりました。しかし、合併の前年に熊野古道が紀伊山地の霊場と参詣道として世界遺産登録されたので、世界遺産を一丸となってPRしないと合併の効果もないし、チャンスを逃す。その役割を果たすために田辺市熊野ツーリズムビューローが発足したのです。半官半民の組織で、官民協働のさきがけ事業として今日にいたっています。

田辺市熊野ツーリズムビューローが発足した最初の1年に、観光戦略の基本スタンスをみんなで話し合いました。その結果、「世界遺産のブームよりもルーツを大事にしよう」というスタンスが決まりました。

世界遺産登録当初は、この狭いエリアに連日数十台から100台以上の観光バスがやって来ました。古道をちょっと歩いて次の観光地に移動するような行程で、お客さまに熊野の良さを味わっていただけませんか? それよりも千数百年も続いている熊野の歴史を大事にしよう。乱開発よりも保全を大事にしよう。マスツーリズムより個人旅行者を大事に

したい、そういうスタンスで行くことにしました。語り部の人に聞くと、1時間歩いただけよりも半日、2日、3日と、滞在時間の長さに満足度が比例するということです。何日もかけて歩いてくれるお客さんを取り込み、熊野を「世界に開かれた上質な観光地」として、インバウンドを柱にしようと決め、取り組みを始めました。

インバウンドといっても、おそらく興味をもってくれるのは欧米豪の個人旅行者だろうと。詳しい調査はしていませんが、何となくそう直感しました。そして、おもに欧米からの個人をターゲットに、「持続可能な上質な観光」をキーワードに動き始めました。

アラビア文字の看板、これを見てどう思いますか？ ビューローにはカナダ人のスタッフ、ブラッドがいますが、彼が日本に来て初めて日本語の看板などを見たときの感じが、われわれがこのアラビア語の看板を見るような感じだったそうです。アラビア語でも下に英語がつくと日本人にもわかりますね。そこで、看板に英語やローマ字表記をつけることを始めました。外国人のお客さんを迎えるには外国人の目線が必要です。ブラッドは旧日本宮町の英語のアシスタントティーチャーとして来日して、熊野のことをよく知っていて、何よりこの熊野の地を愛している貴重な人材です。

そのブラッドが、日本語のローマ字変換には法則がないということです。そこで外国の人にわかりやすいわれわれのスタンダードを決めたのです。熊野本宮大社の英訳は実に19通りもありました。エイヤーで「Kumano Hongu Taisha」に決めました。

これら現実をひとつひとつ把握しながら、情報整理と発信を行いました。ビューローのウェブサイトは今では6か国語を用意しています。この情報発信

とともに力を入れたのは、わたしたちが見せたいところを案内するプレスエージェント・ツアーでした。

それから、旅行者の誘致で大事だと感じたのは、海外のガイドブックへの掲載です。ロンリープラネットやミシュランガイドなどに載ることが、外国人の個人旅行者を呼び込むために欠かせない、そしてとても有効な情報発信の手段なのです。2、3年に1回改訂されるので、そのチャンスをものにするために、営業やプレスツアーの努力を重ねてきました。以前は、海外のガイドブックでは熊野は高野山のおまけみたいな扱いでしたが、今では「熊野古道」という独立したコンテンツとして紹介してもらっています。

それと、共同プロモーションにも取り組みました。世界遺産で「道」が対象なのは、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼道と熊野古道の2つだけ。そこで、2008年から共同プロモーションを始めました。1998年に和歌山県とスペインのガルシア州が姉妹道提携を結んでいたの、やりやすかったですね。民間としてわれわれが行ったのは、共通のパンフレット作りです。サンティアゴのほうには予算があって、向こうが世界中にプロモーションすると、熊野古道がコバンザメ式にくっついていくんです。去年は、田辺市とサンティアゴ・デ・コンポステーラ市の行政同士が観光交流協定を結んでくれました。思いがけなかったことですが、最近スペインからのお客さんが増えているんです。去年の7位から今年度は3位になりました。オーストラリア、アメリカに次ぐ人数です。おそらく、サンティアゴの巡礼道を歩く日本人も増えているはずです。

このようなお話をすると、華やかなプロモーションをやってきたように思われるかもしれませんが、

実際には、最初の4年間は取り組みの6割をレベルアップに集中してきました。たとえば、ワークショップです。宿泊関係者にしても、湯の峰地域、川湯地域など地域を細かく区切って何度もワークショップを開きました。外国からのお客さんを受け入れるために、自分の宿では何を伝えたいか、何が必要かなどを、各宿が自分で考えて出し合う取り組みでした。その他にも、観光協会のスタッフ、市役所職員、熊野本宮大社の神職や巫女なども対象に、延べ60回以上もワークショップをやってきました。これによって、外国人の受け入れに慣れて、抵抗感を払拭できたと思います。

すごく苦労したのは、バスの時刻表です。このエリアにはバス会社が5社あって、それぞれが固有のタイムテーブルを持っているんです。それを1枚にしたのがこの資料です。しかも、毎年2回ぐらい時刻表が変わります。叫びたくなるような、すごく地道な作業でした。しかし、これがないと旅行者は熊野エリアをスムーズに旅行できません。

看板も統一整備しました。整備前は、色、デザイン、材質、ばらばらでした。それを統一して英語の説明もつけました。世界遺産ですから自由に看板を出せないで、市や県など行政と一緒にやらないとだめです。しかも、すごくお金がかかりました。数千万円かかっています。何せ、熊野古道は長いので。

英語を話すカナダ人のブラッドならではの功績のひとつが、展示物などの英訳です。たとえば「神仏習合」などは熊野を理解するには大事なキーワードで、きちんと伝わらないと熊野のよさも伝わらない。ブラッドは直訳ではなくわかりやすく英訳してくれました。中には日本語の文章と英訳がまるで違うものもあります。日本の文化が何もわからない外国人が熊野にきてわかるようになっていきます。

これまで、日本の多くの旅行社は、発地型観光でした。出発地でお客を集めて旅行をする。その逆が着地型です。つまり旅先の現地で旅行商品を作って、お客さまに来ていただきます。しかし、なかなかビジネスとしては厳しいですね。

でも日本の観光の形態も変わりつつあります。われわれは着地型旅行会社として、試行錯誤の結果、前例のない予約方法を作りました。きっかけは、海外へのプロモーションでした。あるイギリスの旅行会社から「どうやったら熊野に行けるの?」と聞かれて、はたと困りました。そうしたらすごく怒られました。「行ける方法がないのに、プロモーションするなんて、無責任だ」と。プロモーションをやる以上は、現地に来ることが出来るまでの責任をとるべきだと、泣く泣く始めたのが着地型旅行業です。それがこの予約システムです。

それまでは、売ることと運ぶことが欠けていました。具体的には、宿泊の予約、決済、キャンセルもWEBでできるようにしました。プランニングのサポートも1人1人に対応して行っています。ガイドの予約、お弁当の手配、荷物の搬送まで一元化して、広域対応しています。こうして着地型観光の会社を設立したものの、ハイリスクノーリターンです。大手旅行代理店はお願ひしてもやってくれなかった。だから自分でやってみてわかりましたが、これはやっぱりビジネスにはならない。けれども、地元にとってはすごくいい効果があります。地域にすべてお金が回る。手数料も地域に残るし。そういう意味では非常にいい形態だと思います。

契約事業者さんの数ですが、去年12月の数字で、宿泊施設が90、語り部や体験が22、交通機関や飲食店などが17で、合計129です。高野山にも契約者があるし、和歌山市や大阪、白浜、勝浦、新宮にもある。広域での連携が作れたのが民間の強みです。

ちょっと自慢させていただくと、売上げは右肩上がりの伸びです。今期は1億3千万円の予想です。この数字というのはこのエリアになかった経済です。外貨の1億3千万円が全部この地域に巡っています。海外比率が73%で、40カ国以上から来てくれます。この実績からも、いかに外国人のための環境を整えたかがわかると思います。

最後になりますが、わたしたちはサステイナブル・ツーリズムの概念は知らずに、世界から人がくる観光地を目指してきました。この10年でなんとなく見えてきたのは、資源の保存と活用のバランスが保たれていないと持続はないということです。熊野古道は自然遺産ではなく文化遺産で、ましてや道です。歩いてこそ道の世界遺産の価値があります。こういう背景からも、保全保存と活用の両輪が大事だと思います。100のうち51が保全保存で、49が活用というバランスかなと思っています。

地域のくらしや文化、お祭りなどを継続させるためにも、旅行者のサポートが必要とされる時代です。地域の住民だけでは維持できなくなっていますから。これも今後の課題ですね。この地域に1億数千万円が巡り、地域の中で経済の循環をもう1回転、2回転させると、地域経済の効果は何倍にもなります。それが広域連携をめざす田辺市熊野ツーリズムビューローの役割だと思っています。ご清聴、ありがとうございました。

多田稔子氏プロフィール

和歌山県生まれ。1980年和歌山大学教育学部卒業。2005～2009年、田辺観光協会会長を務める。2006年4月、「田辺市熊野ツーリズムビューロー」会長に就任。世界に開かれた観光地熊野をめざし、プロモーションに努める。2010年5月、法人格を取得し、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー設立。代表理事となり会長に就任する。

基調講演 2

観光とツーリズムにおけるサステイナブル基準

グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会

会長 **Randy Durband氏**

みなさま、こんにちは。今日こうして、みなさまの前でお話することをとても光栄に、またうれしく思っています。本日のわたくしの役割は、GSTC＝グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会のクライテリア（基準）が、みなさま方のツーリズム運営のお役に立ち、またサステナビリティを達成するための情報提供となること、そして日本のサステイナブル・ツーリズム推進に寄与することだと思っています。

わたくしの組織についてご説明する前に、ツーリズムについて思うところを少しお話ししたいと思います。人間というのは動き回るのが大好きな生き物です。今日、世界で約70億の人が移動しています。10年後には、90億から110億になるのではないかとされています。これはものすごい数です。

このツーリズムの伸びは、中流階級の人口増によるもので、とくに中国やインドなど新興国の経済成長が大きく関係しています。その一方で、旅行によるインパクトやさまざまな影響も問題になっています。これに対する観光地の管理が適切に行われなければ、世界規模での持続可能な社会を築くことができません。

国内旅行や海外旅行は、これまで欧米や日本など先進国にかたよっていましたが、今では多くの国の経済が発展し、経済や技術、コミュニケーションのグローバル化が進み、それに伴って人々が長距離を移動するようになってきました。空の旅などの移動

手段、宿泊施設などさまざまな分野で、より持続可能なツーリズムへのニーズが高まっています。格安航空会社の便が増えたことにより、旅行者の数は増加の一途をたどっています。そうした状況に合わせて、環境への配慮の手立てが求められているのです。

各国の政府、国連、さまざまな団体による観光振興は、今後ますます重要となり、経済発展のチャンスになることでしょう。現在、世界のGDPのじつに9%を観光業が占めています。それはつまり、全世界の雇用の9%を観光が創出しているということでもあります。観光業は今後、ますます伸びていくことが予測されています。

観光の規模の世界ランキングを見ると、2010年には日本は第5位ですが、2020年には日本は第7位になることが予想されています。金額の数字はアップしますが、ブラジルやメキシコなどが日本を上回ることが予測されるためです。

世界的に観光業は確実に成長しているので、それを維持するためには何らかの取り組みを進める必要があります。政府はじめ各観光地は、そのための努力を行わなくてはならないと思います。それは、中小の民間企業だけに頼るのではなく、大企業も積極的に参入することで大きな力が発揮されると思います。そのために、政府や観光地の役割や選択は、ますます重要になってきます。

わたしがとくに力を入れたいと思っているのは、

旅行者と事業者の意識の向上、規則やルールなどの整備、の2点です。こういった努力は、世界の共通言語によって推進されるものではないでしょうか。国際的な共通の概念を、地域の関心や問題解決に沿ったものにしていく必要があると思います。

われわれGSTCは、共通言語としての国際基準を設定する重要なポジションにあると思っています。GSTCは、世界で唯一、統一した国際基準を作っている団体です。観光におけるサステナビリティの普及促進を目的に、2つの団体が合併して2010年に発足しました。

その活動には、次の3つの使命があります。

- ① 意識を高め、サステナブル・ツーリズムの手法の理解を深める
- ② 世界に通用するサステナブル・ツーリズムの指針の普及を促進する
- ③ サステナブル・ツーリズムの需要を高める

GSTCは非営利団体で、国連世界観光機関(UNWTO)の支援を受けている団体です。UNWTOの他に多くの環境保護団体や観光関連の団体に支援されています。主な活動は、わたしたちが策定したクライテリアを使って持続可能性の促進をしていくことです。

次に、GSTCの活動の4つの柱について、ご紹介しましょう。

- ① GSTCクライテリアを策定し、誰にでも自由に使うこと
- ② 基準の認証、認定、認可
- ③ 観光地運営のための支援
- ④ 観光に携わる事業者や従業員に向けた教育と訓練

配布資料をご覧ください。和訳されたGSTCクライテリアが配布されていると思います。現在、GSTCクライテリアには2種類あります。ひとつは、宿泊施設とツアーオペレーター向けのもので、2008年に作られました。GSTCの発足は2010年ですから、わたしたちの前身団体が策定したものです。その後、2012年に改訂版が出されました。この基準を作るまでには、世界中の観光関係者やサステナビリティの専門家から多くの提案や意見を寄せてもらいました。3年間の検討の後、はじめ4500あった提案を41にまで絞り込みました。

もうひとつは、観光地向けのもので、2013年11月に完成しました。そして今後、3つ目として関連部門のクライテリアを策定することを考えています。たとえば、クルーズ会社、あるいは会議なども観光の1ジャンルとして加えようと考えています。

それぞれのクライテリアは、4つの項目から構成されています。それは、A社会経済、B文化、C環境、Dそれを動かす持続可能な運営、の4つです。その内容は環境だけに限らず、非常に広い範囲にわたるものとなっています。その中には、ローカルコミュニティのすべての人びとに公正かつ対等に対応することや、文化遺産を維持する方法までも含まれています。エコツーリズムは、サステナブル・ツーリズムの足がかりであり、わたしたちが進めているクライテリアは、それをより広い範囲にしたものなのです。

持続可能な観光地管理をするためには、いろいろな制度や仕組みが必要です。そのためにはお金も権限も必要です。41のクライテリアの項目には、それぞれ指標が付されています。その指標によって基準の達成度が評価されます。

資料のGSTCクライテリア観光地用から、いくつ

か紹介しましょう。たとえばAには、観光事業がある一定の時期に集中していないか、平均して観光客を呼び込んでいるかなどの項目があります。クライテリアBには、地域社会の経済が利益の配分を受けているかどうか、雇用拡大につながっているかといった項目もあります。クライテリアのCでは、地域社会および自然文化遺産に対する魅力が増大しているかどうか、悪影響が回避されているかが問われています。

クライテリアCの「旅行者の管理」ですが、これは解釈が誤解されることが多いので、少し詳しく説明したいと思います。入込数の人数制限は、数値を決めて遵守させることではなく、人数をコントロールできるような管理体制が重要なのです。それはつまり、コミュニティの便益を確保しながら、入場者人数をうまく管理することなのです。実際に入場者制限をする前に、いろいろとすべきことがあります。たとえば交通については一方通行にする、シャトルバスを使って一般車両の乗り入れを禁止する、あるいはピークタイムをうまく調整する、などがあげられます。

次に、GSTCクライテリアの活用法ですが、いろいろな団体がガイドラインを策定するときの指針としても使われています。世界中でいろいろな基準が、国レベル、地域レベルで作られています。その際にGSTCクライテリアをモデルして地域に合ったものが作られているのです。独自に基準を作成した後、GSTCに登録されている専門家に依頼して、その基準がGSTCの基準に沿っているか評価しています。

その評価には、いくつかの段階があり、認証、認定、認可というレベルがあります。日本では、高山さんが代表をされているNPO法人エコロジー協会

が、GSTCの認証を取られました。「認証」というのは、「あなたの組織がGSTCの基準に沿って運営していますよ」ということを認証したものです。次のレベルの「認定」では、その組織の取り組みが非常に高いものであると認めたものです。

誤解のないように整理すると、「認証」は「GSTCのモデルに沿っている」ということ、「認定」はそれよりも高いレベルで組織が運営していると認めたということです。もうひとつの「認可」ですが、まだこれは始まったばかりでまだ関心を持たれるところが少ないのですが、非常に高いレベルかつ国全体で取り組まれているものになります。

以上のように、GSTCクライテリアの認定制度は、GSTCが直接、旅行会社や観光地を認定するのではなく、GSTCが認証した機関によって認定が行われるというシステムです。これはヨーロッパで始まりつつあるのですが、あるホテルがGSTCの認証団体によって「認定」されると、その認証団体のロゴを使えるようになります。ホテルやツアーの認定は2008年に始まっていますが、観光地の認定は13か月前、つい最近始まったばかりです。国のスタンダードを作り始めている事例がいくつかあり、韓国もそのひとつですが、GSTCの観光地のクライテリアを参考にして策定されようとしています。

GSTCのおもな役割は、クライテリアを作ること、認証・認定・認可ですが、先ほどお話したように、他にも2つの活動を行っています。

そのひとつが、観光地の支援です。観光地のGSTCクライテリアができたことで、各観光地が事業促進にはサステイナブル・ツーリズムの存在がとても大きいことを認識し始めています。わたしたちは、観光地向けのGSTCクライテリアを使って、観光地の支援を進めています。具体的には、GSTCが

現地に専門家を送り、取り組みを評価しアドバイスをしています。国レベルのスタンダードと、地域レベルのスタンダードの設定ができつつあるところで、そのお手伝いをしています。

観光地の認証・認定は、まだ始まったばかりで、今はヨーロッパがほとんどです。観光地の認証は、まだ小規模でしか進んでいない状況で、国レベルの観光地に適用するのは難しいところです。国の基準があって、各地域の認証をしていくというやり方です。

GSTCの役割の4番目ですが、これは去年始まったばかりの取り組みで、サステイナビリティに関する教育です。教室スタイルのもので、今のところスペイン語と中国語で行われています。今後は、他の言語にも広げていきたいと思っています。ここで教えることは、サステイナビリティのコンセプト、枠組みはどういうものなのかということで、官民を問わず教えています。

わたしのお話は以上です。どうぞこれを機会に、ここにお集まりのみなさまが、サステイナブル・ツーリズムのクライテリアに関心を持っていただき、いろいろな活動に活かしていただきければと願っています。ありがとうございました。

Randy Durband氏プロフィール

アメリカを代表するツアーオペレーターとして、20年以上にわたってTravcoa、INTRAV、Clipper Cruise Lines代表、Tauck World Discovery社副社長を歴任。その後、サステイナブル・ツーリズムのアドバイザー、コンサルタント、講師として活躍。旅行業界における豊富な経験や国際的な人脈をいかし、グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会および、サステイナブル・ツーリズム関係の活動に情熱を注いでいる。

基調講演 3

韓国における認定制度の舞台裏

ソウル国立大学

研究教授 姜美姫氏

こんにちは。わたしはソウル国立大学で研究教授として働いています。またグローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 (GSTC) の韓国代表でもあります。

今日、みなさまの前で韓国のエコツーリズムの認定制度についてお話しできることをとてもうれしく思っています。今日は、韓国の認定制度がどのようにして作られていったかという背景、そして韓国のクライテリア (基準) の簡単なお紹介、そしていろいろな利害関係者についてもお話しさせていただきます。

先ほど、Randy Durbandさんも話されたように、間違いなくツーリズムは、世界で最大のそしてもっとも急成長している経済活動となっています。韓国も例外ではありません。年間3800万人が韓国国内を旅行していますし、また海外からの訪問者も昨年度は1300万人にのびりました。日本と比べると韓国のほうが面積は小さいんですが、海外からの観光客の数は、ほとんど同じような数字となっております。

韓国人は自然が豊かな地域に旅行することが大好きです。今、ブームなのは日帰りのハイキングです。「オルレ」という言葉を聞いたことがある方もいらっしゃると思いますが、「オルレ」はチェジュ島にあって、たくさんの人たちが来ています。こういった自然豊かな地域に来る人は何を求めているのでしょうか。

都会から遠く離れた地域、限界集落といいますが、そういったところへ人びとは観光に行きたがります。しかし、そこに住んでいる人たちは、観光からメリットを享受するほどのパワーがありません。反対に、ツーリズムによる悪影響を懸念する声がとても多く聞かれます。ツーリズムは重要な役割を果たすことがありますけども、これは条件によってはということで、環境へのインパクトを避けるような運営をきっちりと正しく行わなければ、悪影響のほうが強くなってしまいます。

国連環境計画 (UNEP) が2011年に出しました「グリーンエコノミーレポート」では、2050年の観光成長によるエネルギー消費量は154%に、温室効果ガス排出量は131%に、水消費量は152%に、廃棄物排出量は251%にもなってしまうと予測されています。どうしたら自然環境を保護し、そしてその自然環境から得られる利益を享受することができるのでしょうか。

国連世界観光機構 (UNWTO) の統計によると、自然や文化を上手に保全し運営することを望む旅行者層が多いということがわかります。ツーリズムの市場について、みなさんはご存知ですか？ UNWTO の2007年の調査では、国際市場の7%がエコツーリズムだったという結果が出ています。そして今後、2015~2020年の間に約5%の伸びがあるのではないかと予想しています。2015年には9.3%だったマーケット市場が、2020年には15%になる予測です。

さらに、エコに関心がある旅行者は、一般の平均よりも旅の機会が多いといわれています。みなさんもそうだと思いますが、わたし自身もそうです。わたしは今年になってから、まだ1晩しか自宅に泊まっていません(笑)。

エコツーリズムに対する需要は、想像以上に大きいのではないかと考えています。国連の研究によりますと、エコツーリズムによって地域に還元される収益は95%で、これは通常のパッケージツアーが20%なのに比べると格段に多いことを示しています。

次に、韓国におけるサステイナブル・ツーリズム認定の議論についてお話ししましょう。エコツーリズムに関する法律は、韓国にはまだありません。関連法に「自然環境保護法」があってエコツーリズムのモデル地域の選択をしています。後で詳しくお話しします。

現在、審議中なのが「観光振興法」という法律で、エコツーリズム認定の条項の修正を提案し、条例・規制の策定中です。2013年から政府の文化体育観光部で、エコツーリズムの条項を盛り込んで法改正する作業を行っています。おそらくこの春になると思いますが、この法案が議会を通過して、改訂版を使えるようになるだろうと期待しています。また、政府の他の機関も、エコツーリズムを支援するような法律を作ろうと努力をしているところです。

では、韓国におけるエコツーリズムの基準、つまりクライテリアについて説明したいと思います。その前に、韓国における観光地の認定には2つのタイプがあることをお話ししなければなりません。政府の環境部では、自然環境保護法に基づいて17の観光地をモデル地域として選びました。その選定をしたのは専門家で、わたしも加わりました。エコツーリズムの観光地を選ぶクライテリアには14の項目

があります。しかし、このクライテリアは非常に大雑把なものでGSTCクライテリアにも沿うものではありません。そこで、わたしは今、その改訂作業をしているところです。

一方、政府の違う部局である文化体育観光部は、エコツーリズムの認定制度プログラムに熱心に取り組んでいまして、ツアー、宿泊施設、観光地の3つの分野で、クライテリアによる認定を始めています。今のところ2つの観光地が予備認定を受けております。そしてこの予備認定が有効な期間は2年間だけです。しかしながら、2013、2014年には2つの観光地が予備認定に選ばれましたが、正式に認定された観光地はありません。おそらく、今年は選ばれるようになると思います。

2つの違ったタイプの認定をされたエコツーリズムの観光地もあります。そのことが、ツーリズムマーケットに混乱を引き起こしている現状があります。文化体育観光部と、環境部の政府の機関の間には、さまざまながみ合いというか反目があるのです。

文化体育観光部によるエコツーリズム認定制度ができるまでの経緯を紹介しましょう。2009年に認定制度が計画され、2011年にクライテリアの開発が終了しました。この作業には予定の2倍も時間がかかってしまいました。そして2013年に新しくエコツーリズムのマニュアルを作成しました。2012年には、ツアー13、宿泊施設2、プログラム2の17事業が予備認定を受けました。2013年には約35事業の調査が行われました。そして、うまくこのプログラムをスタートすることができたので、エコツーリズムマニュアルを申請者向け、審査者向けのそれぞれ作ることができました。2014年には認定事業者のモニタリングとして、15のツアーを実施しました。そして去年の12月に研修のワークショップも開催されています。以上が、韓国でエコツーリス

ムの認定制度が生まれた経緯です。日本のみなさんはこれを参考に、いいものを作ってくださいを期待しています。

このエコツーリズムのクライテリアは、サステナビリティに主眼が置かれています。また、ネイチャーツーリズム、エコツーリズム、高度エコツーリズムの3段階のランクがあります。クライテリアは、次の6つの指針で構成されています。

- ① 環境にやさしい開発
- ② 責任あるビジネス運営
- ③ 環境保護
- ④ 高品質ツアー体験の提供
- ⑤ 責任あるツーリストのありかたの指導
- ⑥ 地域住民参加と利益創出

時間の関係で詳しく説明することができませんが、英語版がありますので、E-mailで送ることもできます。ご希望がありましたらご連絡ください。

では、次に利害関係者がどのように認定制度を見ているかについてお話をしたいと思います。中央政府では、文化体育観光部と環境部の2つの省がエコツーリズムの認定制度に興味をもっています。環境部はGSTCクライテリアに準拠するための見直しを強調しておりまして、わたしはそれに参加しています。この2つの省は舞台裏で激しく戦っておりまして、環境部のほうは今、観光地の基準に関する法律を作成していますので、ポジション的には有利かなと思います。しかし文化体育観光部も、すでにエコツーリズムのすぐれた認定制度を持っていますので、お互いいいところあり、悪いところありで戦っておりますね。

わたしの立ち位置は、ちょうどこの2つの部の真

ん中です。というのは、文化体育観光部のクライテリアを作ったのはわたしで、そして今環境部の法律の見直しをしているのもわたしなのです。両方の部が仲よく協力し合って統一したものを作ればいいと、わたし自身は思っているのですが。

では、地方自治体は認定制度の必要性をどう考えているのでしょうか。2010年に文化体育観光部が行ったアンケートでは、とても明るく前向きな結果が出ました。参加したいという前向きな答えが多かったです。地方自治体も、中央政府の2つの部の間に立たされて困っている状況ですけれども、わたしよりもっと賢く両方から資金を得たいという思いで、がんばっているようです。

同時に行われた旅行者へのアンケートの結果ですが、認定制度が自分たちの商品に非常に大きな影響があると考え、ほとんどの事業者が認定制度の必要性を認めています。しかし、この認定制度に参加するかという質問に対しては、あまり意欲は高くなかった。ただ、ホテル、宿泊施設の参加意欲は、ツアーオペレーターよりも高く前向きでした。

では、消費者の反応はどうでしょう。認定された観光商品を利用した473人のツーリストに行われた2014年のアンケートの結果です。まず、認定制度の認知度ですが、認定を知っていてこの観光商品を買った人は50%。知らなかったけど買ったという人が34%でした。責任あるオペレーターかどうか知りたいという回答もありました。宿泊施設の利用者は他の利用者に比べて、責任あるオペレーターが提供した商品かどうかを知りたいという率が高かったです。次回も認定商品を利用するかという質問に対しては、利用したいという回答が多くありました。この調査結果をまとめてみますと、すべての利益享受者がこの認定に参加したいと思っていることがわかりました。

われわれは、これからも信頼がおけて効果のある、そしてグローバルな要求を満たすクライテリアを作っていきたいと思っています。そして政府には、効果のある認定制度の拡充のためにもう少し積極的に努力してほしいと、要求を出しています。

重要なのは、利益享受者、利害関係者の人たちを対象にした研修をこれからも行って、さらに持続可能なツーリズムをいかに展開したらよいか伝えることだと思っています。

われわれが持続可能な・ツーリズムを進めていくには、責任ある政府、責任ある担当者、地域住民を含み責任あるサプライヤーの3者が協力することが、何よりも重要だと思っています。そして、プログラムを一緒に考え、経験をシェアできる仲間とともに頑張る前に進みたいと思っています。

これでわたしのお話は終わりにします。ご清聴ありがとうございました。

姜美姫氏プロフィール

研究テーマは保護地域管理と持続可能な・ツーリズム。1999年にソウル国立大学にて韓国では初のエコツーリズム分野での博士号取得。韓国エコツーリズム協会常任理事、韓国文化体育観光部によるエコツーリズム諮問委員会相談役。GSTCトレーナー。近著に「ASEAN諸国におけるエコツーリズムのチャンスと挑戦」がある。

基調講演4

日本の観光について

観光庁 観光地域振興部 観光資源課

課長 長崎敏志氏

海外のお2人のご講演から、日本がどれだけ遅れているのかを認識させていただきました。今回、私のプレゼンテーションでは、その日本の観光の状況についてお話ししたいと思います。

わたくし、観光庁の観光資源課で課長を務めています。平日はなかなか忙しくて東京にいますが、土日は様々なイベントで意見交換などをしておりまして、少なくとも2月中の土日は埋まっております。そういった意味では日本全国を回っております。

お話に入る前にひとつご質問させてください。観光庁という組織をご存知の方はどれくらいいますか？かなり多いですね。多くの方に知っていただきよかったです。実は、講演の際に「観光庁を知らない」ということがよくありまして。観光庁について簡単に説明させていただきます。国土交通省にある外郭で、海上保安庁や気象庁などと並んで5年前にできました。まだ5年ですから非常に新しい組織になります。

さて、日本の観光についてのお話です。ポイントは、日本の観光は世界の観光の観点と大きく異なっているということです。ではどんな観点かという、日本人が海外に行って世界の情勢を勉強し、あるいはまだまだ経済成長する中での余暇として海外に行って、いろんな観光地を見て心の涵養をすることを振興するのが、これまでの国としての観光の取り組みでした。そういった意味では、たとえば熊野が世界遺産になって観光が盛んになっていいよね、という

のは国の観光行政としては新しい観点だと思います。

では、観光庁ができてから何をやってきたのか。端的にいいますと、海外の方に日本に来ていただいて、日本を知っていただくということです。それまでは日本人が海外に行って世界のことを知ってくるのが観光でしたが、その方針を大きく180度転換して、「観光立国」を掲げて政府として全力を挙げて体制を整える、そのために観光庁が各省の人と協力して仕事をしていく、ということになりました。

数字的なことを申し上げますと、韓国とは違って日本はインバウンドすなわち海外からのお客様が少ない状況だったのですが、年間1000万人を目指そうと、努力してきました。この数字目標は、2009年のリーマンショックや、2011年の東日本大震災などによって落ち込んでいましたが、一昨年初めて1000万人を達成した状況でございます。

ちなみに先ほど韓国が1300万人という話がありましたが、日本では2014年度は1341万人と、かなりインバウンドが増えてきています。たぶんこの熊野でも、参加者のみなさまの観光地でも、海外の方が増えてきている状況だと思います。私は東京で暮らしておりますけれども、実際に社会の風景が変わってきていると実感します。

この2年間で800万人から1300万人へと500万人増えているわけで、これを日本の経済にどう活かしていくかについて、考えていかなければならないと思います。そういった中で、観光庁の行政はまだ発

展途上だといえます。国として「観光立国実現に向けたアクションプログラム2014」を掲げて目標設定をしていますけれども、その項目を見ると一目瞭然です。「1.2020年オリンピック・パラリンピックを見据えた観光振興」、「2.インバウンドの飛躍的拡大に向けた取り組み」、「3.ビザ要件の緩和など訪日旅行の容易化」、「4.世界に通用する魅力ある観光地域づくり」、「5.外国人旅行者の受け入れ環境整備」、「6.MICEの誘致・開催促進と外国人ビジネス客の取り込み」などが並んでいて、いまだに海外との関係でしか観光を捉えていないわけです。

若干ですが「4.世界に通用する魅力ある観光地域づくり」があるくらいです。魅力ある空間であるとか、広域的な観光ルートであるとか、地域内の周遊観光であるとか、海外のインバウンドだけでなく、国内旅行も含めた広い観点の観光として、国で何ができるだろうか、という状況でございます。

先ほど、韓国では環境省と文化系の省の2つの流れで国が取り組んでおられるというお話がありました。しかし日本の行政は海外との関係でプロモートをしていくのが役割であって、地域の観光を考えるのは地方自治体や地域にやっていただく、という姿勢です。そして、地域にやっていただく場合に財源の問題などがあれば、財政的に支援するのが国の役割なんだ、ということです。地域の取り組みの何が良いとか、何が悪いとか具体的に国が首を突っ込む役割までは、観光庁ができる前も、また観光庁ができてからも踏み込めていないのが現実でございます。

先ほど申したように、年間インバウンド1300万人という数字ですが、諸外国も伸びているので、世界的に見るとだいたい中の下ぐらいです。日本の上には、ヨーロッパ諸国、香港、タイやマレーシアなどリゾートをかかえる国々があります。また、ヨーロッパやア

メリカなど陸続きで行きやすい地域も上位に入っています。しかし日本は、1000万人から1300万人に伸びたとはいえ、観光のディスティネーションとしては島国のハンディキャップと戦わなくてはならないのです。

そう考えますと、我々は何をすべきなのでしょう。インバウンドが1000万人から1300万人へと順調に伸びているようにも感じますが、その要因は中国からの人が増えているからなのです。中国人のリピーター率を見ますと、平成22年までは3分の1の人が1度は日本に来たことのある人でした。一昨年はもう、半分の人が日本に来たことがある。つまり半分がリピーターなんです。韓国や台湾からの観光客も、日本に初めて来た人は4分の1もいない状況なのです。そう考えると、今後海外の方に日本に来ていただくには、単に東京や京都、伊豆・箱根とかの観光振興をしても、もうそれほど来てくれる方は増えないということですね。

また、一時円安が進んでいますので、為替の関係でアドバンスな風が吹いていますが、サステイナブルな形で観光産業を発展させようとするならば、今後は、日本各地に魅力ある観光地を作っていかなければならない。そういった観点で全国津々浦々の地域の観光を考えていかないと、これ以上海外からの観光客は増えないわけです。行政が力を入れているインバウンドは現在、日本の観光産業の中ではたった7%にすぎません。日本の観光産業はだいたい24兆円といわれておりますが、1割もない状態です。観光地の持続可能な発展の視点から見ると、外国人にとって魅力的なものは日本人にとっても魅力的であって、日本人にとって魅力的なものは外国人にとっても魅力的なわけですよ。こういった観点で物事を考えないと、先に進んでは行かないんだと思っています。

これまで我々は狭い考え方をされていて、大きなお

金をかけて日本に来てくださいとキャンペーンをして、海外から来ていただいていたわけです。その宣伝方法は、たとえばディズニーランドであるとか、日本の文化やお寺、神社など「オリエンタ的、東洋的なものですよ」ということがあげられます。しかし、そんな表面的なものではなく、観光をあらゆる人にとって魅力ある形にするには、24兆円を国内旅行か海外からのインバウンドとかで分けるのではなく、現実はどういった方々がメリットを受けて、かつプレイヤーとして参加するか、という観点で考えなければなりません。

それで実は、反省を含めて申しあげますと、国としてはこれまで観光振興の対象を2つしか考えていなかったのです。ひとつは宿泊施設です。いいホテル、いい旅館を振興して発展させるんだという観点。もうひとつは、旅行業者、旅行サービスですね。JTB、近畿ツーリストやHISなど、旅行業者の方々が何を求めているのかという観点で観光振興を行ってきたのです。

しかし本当は、たとえばランドオペレーターであるとか、観光地の小売店とか娯楽施設、あるいは熊野古道の運営をされている方もそうですし、運送業者や問屋さんもそうかもしれません。そういった幅広い関係者、もっと言いますと、NPOやエコツーリズムを中間で支えたり守ったりする人たちも含めて、広く観光地域を振興することが必要なのではないだろうか、ということです。

海外からの旅行者や日本の旅行者に対して、その土地のことを正確にかつ意味のあるものとして説明できる人に目を向け、旅行先での経験が自分の血となり肉となっていく上質な体験、有意義な体験を提供できるようにしていかなければいけない。それが今後の方向性だと、今、観光庁では考えています。そういった中で、我々が観光地域づくりについ

てこうしたいと思っていることを、整理しました。

ポイントは4つになります。

① その地域にしかない魅力を発見する

その地域にしかない魅力を発見し、それを磨き上げるということです。たとえば熊野ならば熊野古道や本宮だけではなく、熊野古道の歴史やその意義など歴史・文化にも目を向けます。日本人ですら普段気付いていないこともたくさんあります。それを掘り起こして磨き上げていく。そして、どんな形で発信していくのかを深く考え、いいものを作り上げていかななくてはいけないのかなと、思います。

② 外国人旅行者の受入環境を整備する

ふたつ目は、ここでは外国人と記していますが、我々日本人にとっても同じです。観光地周辺の地域づくりをどのように進めるかです。これは多言語などでやっていますが、やはり受入環境をもっと整備していくべきだろう。つまり、単にお寺があります、遊園地があります、自然がありますというだけでは、その背景にある文化などの真の意味はわからない。それを伝える体制づくりをどうするか、ということです。

③ 広域的な連携体制を作り上げる

とくに重要なポイントが、この広域的な連携体制です。日本の観光による地域振興の最大の問題点は、これまで国が大きなホテルや大手旅行業者さんだけを観光振興の対象として考えていたことです。各地域ではどういう状況だったのかというと、たぶん観光協会が中心になっていたと思いますね。観光協会を揶揄するつもりは全くありませんが、観光協会というのは基本的に自治体など小さな行政単位で組織されていることが多く、スポンサーとなっている各種企業のお金によって支えられて、観光協会自

体が観光振興も行っているという、非常に厳しい状況がございました。

そういった地域に対して、我々が考えているのが連携体制を作ることです。自治体をはじめとする関係者やNPOも含めて連携をして、自治体単位より広域的に連携して、ブランド化であるとか、面的なこと、小さな単位ではなかなかできないことを進めていくということです。連携して大きな単位になれば、資金的な規模も大きくなり、人材も豊富になります。そういう環境をしっかりと作り上げるべきではないかと思えます。

④ 地域の魅力を強力に海外へ発信する

最後のポイントです。我々と地域の方が3点目のような連携体制を組んで、海外からの受入体制を整え、それをプロモートする発信のところを、国がどう応援するか考えていかなければならないと思っています。

このような4つのポイントをふまえ、「観光資源を世界レベルに磨いて活かす地域づくり」という方向性を我々は打ち出しています。来年度の予算から、やっと地域の観光振興に対して観光庁が仕事をしてもよいと政府の中で認められつつあり、これは現実味を帯びてきています。この追い風は、地方創生の流れが大きくありますけれども、我々は今後、単に海外へのプロモーション、インバウンドだけではなくて、国内の観光地域づくりに関しても、地域と一緒に考える応援をしていきたいと考えています。

国の応援というのは、先ほどから申し上げているように自然であったり、文化であったり、お祭りなどいろんな要素があります。我々は連携をし、今後は計画策定、マーケティング、プログラム作りもさりながら、交通の問題などにも取り組んでいきます。

たとえばここ熊野です。今朝、私は東京から来ましたが、羽田空港から南紀白浜空港まで飛行機で、南紀白浜空港からここまではバスで参りました。しかし、空港から本宮までの直通の快速バスは、たぶん1日1本です。朝の一番に乗らないと公共交通機関では本宮まで来られません。ましてや、この周辺の周遊観光は、公共交通ではどの程度できるのでしょうか。今日は直通のバスに乗ってきたのですが、空港からここまで来るお客さんよりも、途中で降りられる方が多いのですね。「これから歩くぜ」という服装の方が途中で降りましたけども、次の目的地や、次の宿泊施設への交通手段はあるのだろうか、そんなことも心配になりました。これは熊野だけではなく日本全国の問題です。熊野の場合は世界遺産でこれだけ人がたくさん来ていますから、まだ良いのだと思います。ですから、そういったことも考えていこうということです。

そして二つ目は、受入環境です。先進事例の川越では、街並みなども電線を地下に埋めて美化し、建物にも手を入れたわけですよ。一人歩きができるように丁寧な道案内も配布していて、どこに町屋があるとか、お寺さんがあるとか分かるわけです。

先週たまたま奈良のお寺と話す機会がありましたが、仏教や神道の教えの説明は、海外の方はもちろん日本の方に対しても、とても難しい。私はお坊さんに「これを見てください」と、説明文章を見せられました。ところが、「このお寺は何年に何というお坊さんが建てたが燃えちゃって、徳川家康が建て直して」ということを延々と書いてある。これではそのお寺の価値は伝わりにくいですよ。

ですから、受入環境、おもてなしは、利用者の目線に立って、何をどう認識してもらいたいのかをよく考えながら作らないといけないうわけですね。そういった観点で、地域と一緒に考え地域の活動を支え

ていきたいと考え、こういった取り組みを来年度から始めたいと思っています。

このような、地域づくりと連携した観光地域の事例としては、岐阜県高山市、北海道の知床、これは有無もいわず世界自然遺産ですね。それから、最近、総理がよく口にする島根県の海士町、あと群馬の富岡、三重県鳥羽の海産物、北海道帯広市など、いくらでも価値のある観光資源が日本にはあるわけでございます。ただ、どこに焦点を当てて魅力をどう打ち出すかが問題です。

たとえば、昨年富岡製糸場が世界遺産になって、海外の方もたくさん来られて大変なことになりました。日本人の方もたくさん来られて、真夏の炎天下で座るところがないなど、受け入れる側では多くの問題に直面したと聞いています。

しかし、今日は観光関係の方が多いのでご存じだと思うのですが、一般の方は世界遺産が観光振興に役立つと思っていますけれども、統計的には日本では2年でブームは終わってしまいます。しかし今、世界遺産登録などの動きは日本では流行っていますね。近代化遺産や長崎の教会群などが次の世界遺産登録候補になっていますし、また和食などもそうですが、お祭りをユネスコの無形文化遺産にするんだという動きもあります。しかし、登録だけならおそらくブームは1、2年の命だと思えますね。やはり、その観光資源をどう活かすか、受入環境を含めて考えないといけない。そういったことを、我々が地域と一緒に考えていきたいと思っています。

最後になりましたが、今日は折角グローバル・サステイナブル・ツーリズムを考える場ですので、そのあたりにふれたいと思います。個人的な思いとしては、このテーマに関する観光庁の考えという

か国の姿勢は、非常に心もとない状況です。

先ほど韓国の状況を聞きまして、私は非常にショックを受けました。あまりに日本とは差が開いていると感じたわけです。日本の行政は、観光地や観光をサステイナブルで考えプロモートするというレベルには、まだまだ達していないという状況です。今、サステイナブルと表面的にしているのは富士山や小笠原です。登山でお金を寄付するとか、小笠原の入島規制であるとか、そういった例があります。しかし、あれはサステイナブルというよりも、もっと非常に狭い観点ですよ。日本のこの事例を、先ほどのお話を聞いた後に考えてみると、単にエコであるとか、単にゴミがあって汚いから何とかしなければという清掃目的だとか、そういう観点でしかない。本来は、もっと非常に幅広い観点でサステイナビリティを考えなくてはならないですよ。

これは今後、日本全国で取り組むべき課題だと思います。UNWTO、韓国をはじめ諸外国の状況に対し継続して耳目を開き、真に持続可能な観光について考えていくことが、これからの課題であるかと、今回感じさせていただきました。

今後、ぜひともみなさまの取り組み状況をお話ししていただき、私自身の人間的な知性の幅も広げさせていただいて、観点を深めていきたいと思えます。

今日は本当にありがとうございます。これから先もどうぞよろしく申し上げます。

長崎敏志氏プロフィール

京都大学卒業後、運輸省に入省(海上交通局総務課)。その後、航空局において首都圏空港の整備、外務省在カナダ日本国大使館においてICAO(国際民間航空機関)の対応、大臣官房総務課国会連絡室において、国会・各党との折衝役などを経て、平成26年7月より現職。現在、各地の観光資源を活かした地域活性化に取り組む。

サステイナブル・ツーリズム国際認証 熊野フォーラム

分科会

分科会を進めるにあたって——— 30

—— 認証制度と地域づくりを考える

第1分科会

宿泊施設——— 35

座長 高山傑氏 NPO法人エコロッジ協会 代表理事

副座長 月江潮氏 NPO法人エコロッジ協会 理事

第2分科会

オペレーター——— 39

座長 壺岐健一郎氏 有限会社リボーン 代表取締役プロデューサー

副座長 古屋絢子氏 英語通訳ガイド／神田外語学院国際観光科 非常勤講師

第3分科会

観光地——— 43

座長 坂元英俊氏 株式会社マインドシェア 観光地域づくりプロデューサー

副座長 荒井一洋氏 NPO法人ねおす 理事

第4分科会

サステイナブル・ツーリズム——— 47

座長 中澤朋代氏 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科 准教授

コメンテーター 二神真美氏 名城大学 教授(新学部開設準備室)

全大会のまとめ——— 50

アンケート——— 53

分科会を進めるにあたって ——認証制度と地域づくりを考える

4つの分科会で議論を進める前に、「分科会でどんなことを議論したらいいのか」という基本的な認識を共有するために、対談形式で話題の提供をしました。対談するのは、ともにNPO法人エコツーリズムセンターの世話人で、観光地域づくりプロデューサーの坂元英俊氏と、NPO法人エコロッジ協会代表理事の高山傑氏です。

また、「4つのうち、どの分科会に参加しようか?」という、参加者の選択のご参考にしていただくため、各分科会の進行役によるガイダンスも行われました。

坂元◆ サステイナブル・ツーリズムの認証制度には、分科会のように宿泊施設、オペレーター、観光地など、いろいろなカテゴリーがありますよね。でも、そもそも観光地って何を指すんだらう。オペレーターも幅広いですし、宿泊施設も、民宿から大きな旅館までさまざまです。ですから、認証制度の導入にあたっては、分科会のカテゴリーで考えるよりも、それぞれの分野をもっと関連させて考えていく必要があるのではないかな、と思うんです。そこで、日本で唯一GSTCの認証をとっているNPO法人エコロッジ協会の高山さんに質問しながら、考え方を共有したいと思います。

高山◆ わたしがサステイナブル・ツーリズムにかかわったのは海外からです。海外のツーリズムでは、

ひとつの宿をベースキャンプにして、そこからたとえば野生動物を見に行くなどのプログラムに参加する。あるいは宿泊先を変えながら、移動していく。これは、第三国に多いエコツーリズムの形です。たとえばマサイ族が宿泊施設をもつのはむずかしい。そこで外資が入って出資して宿を作って、運営は地元任せます。お金を吸い上げて本国に持ち帰るのではなく、なるべく地域貢献を拡大して、地元雇用を生み出し、環境の保全にも配慮しようという姿勢ですね。これが欧米など海外のエコツーリズムです。しかし、日本はそうではなく、民宿は日本人が経営しますよね。

坂元◆ なるほどそうですね。しかも、日本のツーリズムの形態はいろいろで、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、タウンツーリズムなどがあり、自然を活用したマスツーリズムもある。今回の国際認証の話では、すべて含まれますよね。

国の機関にしてもエコツーリズムは環境省、グリーンツーリズムは農水省。NPO法人日本エコツーリズムセンターの活動は、環境省と農水省の両方に重なっていますね。

それもふまえて考えると、日本では、地域ごとにツーリズムの内容が違ってくると思うのです。ですから今日の分科会では、それぞれの地域の得意分野を活かし、みなさんの得意分野の中でやるべきことを考え、国際認証によってレベルを上げるにはどうし

たらいいか、考えていただいたらと思うのです。分科会では、そこに集まったみなさんの得意分野をフューチャーして、そこからお話してもらってはいかがでしょうか。

高山◆おっしゃるとおりですね。今日ここに集まった方の多くが、自分で実践をされている方々です。自分の活動に当てはめて、何かのヒントを得るために参加されている。

そこで、認証制度について、2つのことを考えてほしいと思います。ひとつは、日本の観光業全体の底上げです。観光業は今、石油産業と同じくらいの規模があります。サステイナブルの観点からその大きなマーケットにメスを入れ、大手ホテルチェーンや航空会社も含めた、観光業全体の底上げをすることが、国際認証の大きな役割です。

もうひとつは、小さな観光地域が世界に認められるチャンスをつかめる、ということです。認証によってサステイナブル・ツーリズムであることを世界にアピールできれば、いくら規模が小さくても世界のトップランナーとして認められるんです。

坂元◆今回の基準は、観光地域、ツアーオペレーター、宿泊施設の3つのカテゴリーに分けられていますが、実際のそれぞれの観光地での取り組みは、そう単純に分けて考えるのはむずかしいと思います。基準では「観光地域」の定義がなされていませんが、それぞれのカテゴリーを観光地地域の一部として考えてもいいのでしょうか？

高山◆ええ。そうしたほうが考えやすいと思いますね。

坂元◆カテゴリー別ではなく地域全体でトータルに考えて、たとえば熊野なら田辺市熊野ツーリズムビューローがあり、お土産屋さんがあり、レストランがあり、いろんな関連業者がある。できればそうい

った小さなお土産屋さんや食事処、カフェなどといった、お客様が来て滞在時間を伸ばしていく施設も、認証基準をもっていったほうがいいと思います。お客さんの数をさばくための対応なら、にわか仕立でもできます。知床が世界遺産になった時、地元を受け入れの準備ができていなかったから、にわか仕立てで食堂や看板ができ、みっともないのができてしまった。しかし上質の魅力的な観光地にするなら、きちんと基準を作って、自治体がしっかりかわり、地元の人が自分の地域が魅力的だと認識して、地域主導で観光地づくりをする必要がある。魅力的な地域があって、魅力的なツアーが準備され、宿泊のレベルが上がって、サービスなどいろいろなものが整う仕組みができていき、エコツーリズムだと山里や海を使ったプログラムができていく。地域のいろんな要素がつながり合った、そんな観光地域のモデルを作って考えていくべきだと思います。

高山◆いい考えだと思います。「日本型の基準」を、最低基準である国際基準をもとに作っていく必要がある。Randy Durbandさんの話にもありましたが、お手元資料のGSTCクライテリアは、独自の基準を作るための最低限のチェックリストです。シナリオ的に最上なのは、この項目をすべて入れることです。

第3機関、それはNPOでも国でも田辺市熊野ツーリズムビューローさんでもいいですが、たとえば熊野に当てはめて、古道を歩くときにこうするという行動規範が入っているような、熊野に特化した基準を作り上げたとして、それがGSTCで認められたら「世界基準に準拠しました」というお墨付きがついて認証団体になれます。すると、熊野にカフェを作るにも体験プログラムを作るにも、その基準に沿って作ればいいんです。サステイナブルの第3機関があれ

ば、熊野でも認定ができます。

坂元◆観光地には、もちろん魅力的な資源が最低限必要です。さらにその魅力を第三者が「いいよね」と評価するだけでなく、地元の人たち自身が「ここは、こんなにいいところなんだ!」としっかり認めながら、日本の中で選ばれる地位になっていくために、基準をしっかりと作っていくことが必要ですよ。世界に通用する基準があれば、外に対してPR できます。これを地域全体でしっかり考えていかななくてはと思うんです。

高山◆そうですね。現在、日本にもアジアにもサステイナブル・ツーリズムの認証団体としての第3機関はありません。宿泊施設に対してだけは唯一、NPO法人エコロッジ協会がありますが、宿泊施設以外では、海外の認証団体を通すしかない。それに当協会はエコツアー対象だから都会のビジネスホテルは対象外です。

坂元◆国際認証は、宿泊施設、ツアーオペレーター、観光地でそれぞれ別ですか？

高山◆基準は一緒です。宿泊だけの基準ではなく、レストランでも通用します。

坂元◆「観光地全体として整えましたよ」という認証もできるのですか？

高山◆作り出せば可能ですが、今のところ認証制度はまだない状態です。分科会の目的のひとつは、今は地域全体のものはないので、国際基準の最低のところだけ見てもらって、「これだけやればいい」あるいは「こんな内容では足りない、ダメだ」などと、ご自分の地域に当てはめてみて、課題の項目出しの作業をしてもらう、ということです。

坂元◆今日の分科会には、観光地、ツアーオペレーター、宿泊施設の他に、サステイナブル・ツーリズムという分科会もありますが、これは基準の全体を

議論するのですか？

高山◆はい。基準を使って話を進めてもらいます。なぜ、サステイナブル・ツーリズムの基準が必要なのか、世界の動きも含めて考えてもらって、吟味してもらいたいです。

坂元◆ぼくは正直、基準を作ることに非常に抵抗感があります。一律に「目指しましょう」となったら、基準以上のところはいいけれど、以下のところはどうしたら？

高山◆NPO法人エコロッジ協会の基準では、リサイクル率や地元雇用など数値化できるわかりやすい項目もあれば、そうでない項目もある。どこまでやればクリアできるのかという項目も意外と多いんです。また立地によっても状況は異なります。

また、日本独自の基準を作るには、日本独自の項目も必要になるでしょう。NPO法人エコロッジ協会の基準には割り箸の項目もあります。使い捨てかマイ箸か。今日の分科会では、日本バージョンのそんな議論もしていただければと思います。

坂元◆「マイ箸持参してください」とか、受け入れるお客さんに対する規定もあるの？

高山◆ええ。宿がうながします。この項目はNPO法人エコロッジ協会で考えたもので、国際基準には載っていません。分科会ではそんな話も出たらいいなと思いますね。

会場からの質問と答え

質問◆この国際認証は、環境省が進めているエコツーリズム推進協議会の認定システムとどういう関係があるのでしょうか。まったく関係がないのでしょうか。

高山◆環境省とは、連携しようということでお話がつながっています。今日は、環境省のエコツー

リズム担当の方は、主催フォーラムと日程が重なってご参加いただけませんでした。とても興味をもっていただき、これから情報交換していきます。

大きな違いは、環境省の管轄は保護地区や国立公園にかぎられて、それ以外の地域には関与できないんです。また、宿泊施設やツアーオペレーターも環境省の管轄外です。

質問◆分科会の選択ですが、立場がはっきりしない飲食店の人とか、ぼく自身はネイチャーガイドですが、どの分科会がふさわしいでしょうか。

高山◆オペレーターと宿泊施設は同じ基準です。飲食関係の人は宿泊施設の分科会がいいと思います。建造物があるという点が共通していますから。ビジターセンターやレストランなど、施設があるところは、宿泊施設の分科会をお勧めします。それでも対象を絞れなければ、サステイナブル・ツーリズム全体も分科会でもいいと思います。

坂元◆エコツーリズム、グリーンツーリズムにかかわっている方は、場的なもので基準を考えたらいいと思いますので、観光地の分科会がいいと思います。地域振興にかかわっている方、観光協会、町づくり関係の方は観光地の分科会へどうぞ。

分科会のガイダンス

第1分科会：宿泊施設

座長：高山傑氏 NPO法人エコロジック協会 代表理事

高山◆第1分科会では施設運営の観点からいろいろと議論をしたいと思っています。わたし自身は宿屋を経営してはいませんが、宿屋さんにご提案をする立場の機関として、活動しています。

分科会では、みなさんの日々のご苦労などをお話し

いただき、今後の国際認証を導入するにあたっての課題なども、ゆっくりと話していただけたらと思っています。

第2分科会：オペレーター

座長：吉崎健一郎氏 有限会社リボン 代表取締役
プロデューサー

吉崎◆第2分科会座長の吉崎です。旅行会社に長くおまして、今は有限会社リボンという小さな会社をやっています。

オペレーターは手配をする専門家で、旅行会社もガイドも全部含めてつなぐ役です。ハードを持たずに、プロデュースする役目です。小さくてもノウハウや経験を活かして、旅行に関連するあらゆる要素をつなぎ合わせることをしています。学生の方でもどなたでも、つなぎ合わせることや、オペレーターの分野に興味のある方、やってみたい方は、ぜひ第2分科会に来てみてください。

第3分科会：観光地

座長：坂元英俊氏 株式会社マインドシェア 観光地
域づくりプロデューサー

坂元◆第3分科会の観光地を担当します坂元です。

これまで日本の観光地域づくりをしてきています。今現在は、京都府の観光地域づくりの展開に、あれこれ取り組んでいるところです。

第3分科会では、観光地域をしっかりと作りあげる中で、最終的には基準をどう作るかということ議論できたらと思います。その議論の流れの中で、オペレーターや宿屋、観光地づくりは日本の中で選ば

れていく地域にするには何が必要なのかを考えながら、それぞれのカテゴリーの関係性を考えていきたいと思います。地域づくりに興味のある方は、ぜひ第3分科会においでください。

第4分科会：サステイナブル・ツーリズム

座長：中澤朋代氏 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科 准教授

中澤◆第4分科会を担当します中澤です。サステイナブル・ツーリズムの分科会は、参加のご希望が最も多いようです。各分科会の内容がよくわからないので、とりあえずという方もいると思います。

わたし自身は、10年ほど富士山麓でガイドをしていた経験があります。今は大学で地域振興や福祉も含めた広い意味での観光を研究テーマにしています。サステイナブル・ツーリズムは、地域が元気になって未来につなぐひとつの手法だと思っています。そもそも、まだ日本にない認証制度ですので、これから日本に合ったものを考えるということです。第4分科会には、地域づくり、町づくりの方もおいででしょうし、「サステイナブル・ツーリズムって何だろう?」と疑問に思っている方もいるかもしれません。自己紹介から始めて、それを足がかりに明日の議論につなげたいと思います。自分の立ち位置とサステイナブル認証がどうかかわるのか、と迷っている方は、第4分科会にぜひおいでください。

第1分科会 宿泊施設

座長 高山傑氏
NPO法人エコロッジ協会 代表理事

副座長 月江潮氏
NPO法人エコロッジ協会 理事

参加者7名

1. 自己紹介・参加者の動機

参加者は、地元でガイドをやられている方や宿泊業に従事されたことがある方、それからNPO法人エコロッジ協会の関係者など、7人の分科会となりました。それぞれの自己紹介と参加動機として、次のようなことが語られました。

- 日本の宿泊施設は、サステイナブルな運営がすでにできているところがたくさんある。しかし、謙虚に言わないという美学が日本にはある。エコロッジというカタカナの名前も抵抗があるように思う。台所の裏を見せることも必要な時代になりつつある。行政が旗をふって全観光業が動き出してくれるといいなと思っている。
- きれいごとだけじゃ、持続できないと思う。
- 着地型旅行の手配、宿泊手配などのコーディネーションをしている。山間部で小さな民宿との連携がすこしずつ進化している状況。しかし、食事対応などは依然むずかしい。熊野ビューローは中間支援。地元の苦心とツーリストの要望をつなぐ役割。
- 旅行者が過ごす時間が長い「宿」のことはとても大事。旅館の調理場でしばらく働いていたが、旅館はとても封建的な社会なので改革が必要。
- ネイチャーガイドの組合のような役割をしている。エコロッジ協会ではプログラムサービスのお手伝いをしている。
- 三世代でキャンプ場の経営をしている。これからは「エコロッジ」の観点も大事だと感じている。それが集客につながるのかという期待を、確信に変えていきたい。
- 小さな宿の経営者にとって、国際認証はとてもハードルが高いという印象が強いので、そのギャップを和らげる工夫をしたい。
- 旅費の中で航空券の次に占める割合が高いのは宿代。滞在時間も長い。価格帯が地域の特徴を表している。
- 一つの宿だけではできないことは複数の宿で連携して仕組みづくりなどを考える。
- リピート獲得のためには、宿での滞在プログラムを考える、あるいはプログラムを持ったオペレーターとつながる。そのことで長期滞在につながる。
- 熊野はお客さんが増えているのに、宿泊人数自体は少し減っていたり、単価が下がっていたりちょっと気になる。全体を底上げするプログラミングが必要なのでは。

2. 2日間の議論の内容

まず、GSTCクライテリアの項目に配点する作業を行いました。日本版を作っていく上で、基準の重み、優先度を考慮し、より重要度の高いものに2点、その他に1点、やらなくてもいいものを0点に仕分けしてフルイにかけました（挙手で多数決）。

2点は白ごはんと味噌汁、1点は塩こんぶ、というような感覚です。点数が高かったのは、次のような項目でした。

A1. 実際の規模や状況に則し、環境、社会、文化、経済、品質管理、衛生管理、安全問題に配慮した、長期的かつ持続的な経営管理制度を実施する。

- 小さい事業体では実行重視。大規模な組織では文書化されたもので、かつそれを実施していること。
- 「経営管理制度」という言葉は一般的なサービス規程などと勘違いしやすい。「持続可能性に係る…」という頭文字があってもいまひとつ具体的なイメージがわからない。
- 各地域の事情に準じたチェックリストを作成して、それをもとに進めることもできるのでは。そうした指針がサステイナブルであるということのガイドラインが望ましい。
- 冒頭に明示される項目であるが、他の項目がクリアされることでおのずと実現される項目であるといえる。

A3. 全ての従業員が、環境、社会、文化、経済、品

質管理、衛生管理、安全対策におけるそれぞれの役割及び責任に関して研修を定期的に受ける。

- 経営者の適正な判断と、お客さんからの評価(A4)などが指標となる。
- マニュアル、研修が重要。

A4. 持続可能性の観点を含めて利用客の満足度を測定し、必要に応じて是正すべく修正、調整を行う

- お客さんの声の拾い方が重要なカギを握る。
- 苦情内容を記録し、その対応ができる仕組みづくりが必要。
- 事前説明の仕方も重要。期待と現実のギャップがクレームにつながる。
- 宿同士でクレーム対応策などを共有する場もあるとよい。
- 国によるお客さんの違いがある。女将などとお客さんのコミュニケーションが大事。
- お客さんに日本の文化を敬ってもらうよう、意識をかえてもらう必要がある。
- 悪質なレビューへの対応だが、レビューが出てしまってからでは遅い。お客さんの口からクレームが出る前に先手を打つべき。
- フィードバックをどう受け止めるか、観光地側のスタンスを丁寧に説明しつつもお客さんの満足度を高める工夫が求められる。

A6.2. 計画、立地選定、設計デザイン、影響評価を行う際は周囲の自然や歴史文化遺産に配慮する。

- 都市計画区分などで制約があったりして、必ず

しも景観配慮した手だてが打てないことがある。

- 生態系の適応能力を考える。照明器具などにも配慮する。遮光カーテンやフットライトの角度など、対応策はある。

A8. 周囲の自然環境、地域文化、文化遺産の理解を促進する情報を利用客に提供するとともに、自然区域、地元の生きた文化、文化遺産を尊重するために望まれる行動のありかた、態度などについての説明を行う。

- お客さんの行動規範、事業者の説明責任などの適性化。
- 多言語対応は難しい。周辺の生物の様子などは、映像や映画で伝える必要がある。夜のお話会やナイトウォークなど地域のことを伝える場をもってはどうか。イラストやサインなども活用。
- 熊野については、市内に観光の窓口となる団体が10ほどあり、語り部の斡旋などはあちこちが窓口になっている。
- 通訳ガイドについては、和歌山は特区になっている。
- 古道歩きの行動規範はとくにない。地元の生きた文化、風習を尊重することを伝え、服装や振る舞いなどについても事前に正しく伝える必要がある。
- 県外ではジョギングを許可する地域もある。

B5. 地域コミュニティと協働し、伝統的な集落や地域コミュニティにおける活動について行動規範を策定し、影響を受ける地域の合意の下、実施する。

- 地域コミュニティ合意や承諾すみの活動が必要。屋久島など、山に入ってはいけない日を決めているところもある。
- 地元の方の暮らしは必ずしも観光対象ではない。プライバシーの保護が重要。「お客さんに洗濯物の写真を撮らせないでほしい、井戸に石を投げいれさせないで」といった行動規範を明文化して、地域の人と共同して管理する。

C1. 旅行者が与える負荷を最小限に抑え、観光の満足度を最大限に引出す為、文化的、歴史的に外部からの影響を受けやすい場所を旅行者が訪れる際には、推奨されている行動規範やガイドラインを順守する。

- 環境や文化財に対する影響や負荷の軽減、影響評価、モニタリングは宿屋単位ではむずかしい。マナーガイドを作ってはどうか。

その他に、重要度が高いとされた項目は、以下の通りです。

D1.1. 建材、資本財、食品、飲料、消耗品を含め、購入の方針は地産地消やグリーン購入を積極的に行う。

D1.3. エネルギー消費量を測定し、エネルギー源を明確にする。全体的なエネルギー消費を最小限に抑え、再生可能エネルギーの使用を促進する方法を導入する。

D2.1. 組織の管理下にある全ての活動による温室効

果ガスの排出量を測定し、排出量を最小限に抑える為の手順が実施されるとともに、最終的な排出量を相殺する事を奨励する。

D2.3. 中水を含む廃水が適正に扱われ、地域住民や環境に悪影響がないように再利用するか、安全に還元するなどする。

D2.4. 廃棄物を測定し、削減する仕組みがあること。削減できない物については再利用、又はリサイクルする仕組みを確立する。最終廃棄処理は地域住民や環境に悪影響を与えないように行う。

D3.4. 自然保護地域及び生物多様性価値の高い地域などにおいて、生物多様性の保全を支援し、尽力する。

リズムのいずれも国際認証をもって何を具体的に目指したらいいのか不明瞭な気がする」という意見も最後に寄せられました。

3. その他

議論の途中で、ゲストのRandy Durband氏から、次のようなコメントが寄せられました。「サステナビリティに対する意識を高めることが大事で、誰が認定するかが問題ではないのでは。宿単体ではなく、まずは旅館組合とか、飲食店組合とかの単位でレベルアップのための基準作りを進めていくのが望ましいでしょう。世界には150もの独自の認定制度があり、そのうち23がGSTCに準拠しています。たとえばフロリダ州のグリーンホテルの認定制度は書類手続きのみで認可されます。そうした悪い例もありますが、GSTCの指針をよい見本として推進してほしいです」。

その他、「環境負荷を減らし、文化を守り、地域を元気にすることを大切にしながら、という大きな話は大事だが、エコロジ、サステイナブル・ツー

第2分科会 オペレーター

座長 **壺岐健一郎氏**
有限会社リボン 代表取締役プロデューサー

副座長 **古屋絢子氏**
英語通訳ガイド／神田外語学院国際観光科 非常勤講師

参加者**10名**

1. 自己紹介

旅行業界でオペレーターとして就業中の参加者が3名。その他は宿泊施設、自然ガイド、観光ガイドなどで、観光の現場で就業中の参加者が3名いました。その他、環境教育、地域振興やジオパークのPRという観点からの参加者もあり、多様な顔ぶれでした。

- メーカーに勤務。地方の観光振興に従事している。もともと観光地として注目度が低い地域の開発に興味がある。
- 農家民宿経営をしている。食のツーリズムに興味がある。
- 大学教授。特にマスツーリズムを専門としている。
- 旅行会社に勤務。新規旅行商品開発にあたり、エコツアーに着目している。
- 自営業。教育関係で起業した。海外滞在経験豊富。行政との連携に興味がある。
- シンクタンク勤務。旅行関係のコンサルティングを扱っている。
- 環境教育に従事している。ジオパークのPRに興味がある。
- 自然ガイド。海外2か国で自然ガイドとして就業した経験がある。帰国後に、国内での活動を模索しているところ。

- 環境教育に従事している。南紀白浜観光塾に参加している。
- 観光産業に従事。田辺市熊野ツーリズムビューローの代表を務めている。

2. 全体の流れ

1日目は参加者全員の自己紹介を行い、その後GSTC基準への簡単なコメントを集約しました。2日目は、GSTC基準オペレーター用の各項目を読み合わせ、その中でも特に重要だと思う項目に挙手しました。その後、多くの参加者が重要と考えた項目について話し合いました。

3. 1日目の内容

参加者から、GSTC基準について以下のような意見があがりました。

- GSTC基準は良質なツアーのお墨付きという印象がある。一方で、環境省などの他省庁・団体の認定制度との兼ね合い(どの基準を優先的に取得すべきか)についてはまだ方針が見えていない。
- 海外からのゲストは、GSTC基準はじめ、サステイナブル・ツーリズムへの意識が高いが、いざ

日本各地で導入するとなった場合、地元の人の理解と共感が得られるかどうか不安を感じる。

- 目の前の業務に忙殺され、GSTC基準を導入する準備ができていない。
- GSTC基準をはじめ、サステイナブル・ツーリズムをうたうものは、業務量やタスクが多い割には、儲からないというイメージがある。
- GSTC基準の実効性の担保が重要である。基準を守ることが集客につながるのか、具体的なインセンティブがあるのか、非常に気になる。
- 里山での古くからの慣習と、GSTC基準との折り合いが必要になると感じている。
- 地域そのもののサステイナビリティが重要である(特に経済面)。
- GSTC基準を一度にすべて網羅するのは非現実的なので、長期計画を立て、実現できそうなことから取り組んでいくのがよいのではないか。そして、認証団体がアドバイザーの役割を果たす必要があるのではないか。

4. 2日目の内容

GSTC基準オペレーター用の各項目を読み合わせ、その中でも、とくに重要だと思う項目に挙手してもらいました。多くの参加者が重要だと考えた指標は次の3項目でした。

A3-a 全ての従業員が、環境、社会、文化、経済、品質管理、衛生管理、安全対策におけるそれぞれの役割及び責任に関する意識が高い。

A6-2-c 絶滅危惧種等保全が必要な生物の移動や繁殖地の破壊をしていない。

B10-a 地域住民は公共や共用の場へのアクセスが守られており、伝統的や観光化していない本来の生活をする事ができる。

挙手にあたっては、次のような考えや配慮があったことが、参加者から語られました。

- 法律にのっとり遵守されるべき項目に関しては、挙手しなかった。
- 基準の文章は定義が曖昧なため、内容がよいものであっても適用が現実的でないと判断し、挙手を控えた人がいた。しかし、反対に、自主的なガイドラインの策定が必要と考え、積極的に挙手した人とに分かれた。
- 文章の中で9割賛同できても、疑問に思う点が1つでもあった場合は挙手を控えた。
- 個人の中でも挙手の基準にブレがあると感じた。つまり、自分自身の中に明確な基準がまだできていないということであろう。

5. ゲスト講演者との質疑応答

分科会中に発生した質問をゲスト講演者に投げかけたところ、以下のような回答が得られました。

質問◆GSTC基準のコンセプトは？ 差別化を意図して作られているのでしょうか。

回答◆この指標は、サステイナブル・ツーリズムのための最低限の項目をまとめたものです。さまざまな目的、ステークホルダーに配慮して作られています。ただし、具体的な手順やマニュアルは記載されていません。関係機関は、この基準を今すぐ満たさねばならないわけではなく、時間をかけ段階的にク

リアしていくことが大切だと思っています。(Randy Durband氏)

質問◆A3の項目(従業員に対する教育研修)について詳しく説明してください。

回答1◆しかるべき人に対するトレーニングをすることが重要です。(Randy Durband氏)

回答2◆具体的に「何をどれだけしなさい」という指示ではなく、トレーニングの機会を設けることだけが記載されています。方法や回数は各地域や機関で決めるべきでしょう。韓国の場合は、年1回の研修受講という基準を採用しています。組織内での研修がむずかしい場合は、オンラインや自治体主催で補完することもあります。(姜美姫氏)

質問◆GSTC基準を普及、活用するための取り組みがあれば教えてください。

回答◆現在実施している取り組みは2つあります。ひとつは、旅行者用、事業者用の行動規範集を英語で用意していることです。この規範集は、旅行者や事業者に必要な情報を届けると同時に、彼らの気づきを促すためのツールとしても機能しています。もうひとつは、講演でも紹介したGSTCトレーニングプログラムです。3日間にわたる座学形式で講義が行われ、現在は英語、中国語、スペイン語で実施されています。今後はタイで実施する予定があります。このプログラムは、政府から補助が出る 경우가多く、参加者の負担は少ないものになっています。オンラインではなく、参加者が直接顔を合わせて議論するところに意味があると思っています。もし、日本がこのプログラム実施を検討するのであれば、ぜひ協力したいと思います。(Randy Durband氏)

質問◆GSTC基準をすぐに満たさなくてもよいとな

ると、さほど重要ではない、という印象を持ってしまいかねません。この基準を採択する上で重要なのは、将来のビジョンと具体的なベネフィットではないでしょうか。

回答◆認証を受けることの第一のベネフィットは、品質の高さを目に見える形で証明できるということです。宿泊施設は基準が明確であるし、観光地の認証は始まったばかりです。しかし、オペレーターの認証は最もむずかしいと思っています。

認証を受けることのベネフィットは、このようにビジネスに直結するものだけではなく、自分たちの文化を残せること、環境への配慮といった、普遍的なものに貢献できる点があげられます。(Randy Durband氏)

質問◆ハードのある宿泊施設や観光地の基準は明確なのに対し、オペレーターはそうしたハードをつなぐソフトの役割を担っているため、認証が難しいのではないのでしょうか。まずはハードの認証を進めるべきではないかと思いますが。

回答◆韓国では、オペレーター認証は、オペレーターごとの認証ではなく、ツアープログラムごとの認証という形で行っています。(姜美姫氏)

6. まとめ

はじめに、参加者全員が、オペレーター部門の認証がむずかしいということを確認しました。これは、オペレーターは旅行商品全体のプロデュースを手がけており、ソフト面の割合が大きな業務なので、明確な基準が作りにくいからだと思われる。

まずは、個々の旅行商品に含まれる宿泊施設や観光地といったハード面の認証を進め、それらを包括

する旅行商品を認定するのが無理のない流れではないか、という意見がまとまりました。

そして、GSTC基準はすぐに要件をすべて満たさねばならないわけではなく、将来のあるべき姿を念頭に置き、段階的に具体的な項目をクリアしていけばよいものであるということを、全員が理解しました。

一方で、時間をかけて認証を得ることにより重要度が落ちるのではないか、あまりに多くの項目を一度に示されると敷居が高くなり、認証を受けようとするオペレーターが減少するのではないか、など推進を懸念する声も出ました。

今回のフォーラムを契機に、はじめてGSTC基準を知った参加者がほとんどでした。しかし、この基準を今後日本の現状に合った形にしていくために、作業に携わる人、また、この基準を活用する人が出てくることが重要だという意見で一致しました。

第3分科会 観光地

座長 坂元英俊氏
株式会社マインドシェア 観光地域づくりプロデューサー

副座長 荒井一洋氏
NPO法人ねおす 理事

参加者11名

1. 分科会の目的

この分科会では、持続可能な観光地を目指すうえで、「観光地」の定義を確認し、GSTCクライテリアで優先的に取り組むべき項目の洗い出しをすることを目的としました。

2. 自己紹介と問題意識の共有

1日目は、まず座長より「観光地とはどの範囲を示すのか」、「観光地の定義とは何か」について問題提起がありました。それぞれの参加者が考える「観光地」で発生している問題点について、参加者の経験をもとに話してもらい、現状の共有を試みました。

- 地元の人には地域の魅力に気づいていないが、旅行者にとっては魅力的な資源がたくさんある。地元がその価値に気づき、理解し、活用し、旅行者に提供し、地元の問題解決につなげることが、今後の課題である。
- 地元の人と観光客の地域に対するイメージのギャップがある。
- 物質的な観光が進んできたが、近年では自身の内面的な成長につながる旅行も注目されている。

そうした観光の要素が熊野にはある。もちろん経済的な面も大切ではある。

- 地元の日常は、外から見たら非日常である。ところが地元では、多くの観光客が訪れることで、観光客対応の整備が必要となる。これは地域にとっての日常ではないし、観光客を対象にした演出などが行われるようになる。
- 観光の価値観は人それぞれだが、観光地の範囲は外の人をもてなす体制が整い、ブランド化されているところ。発信しやすいところ。
- 観光地は、観光において何を売るのがか(PRするのかが)はっきりしているところ。
- 観光地の定義は、その地域ごとで違うのではない。地域側が考える範囲、地域外の旅行者や旅行業界が考える範囲、それらが一致する場合もあれば、しない場合もあるだろう。持続可能な観光においては、地域主導型であることが重要であり、地域側が望む地域の定義を定める必要がある。

3. 2日目の内容

2日目は、GSTCクライテリアの各項目を読み合わせ、その中でとくに重要だと思われる項目の洗い出しと、理解を深める意見交換を行いました。採点の方法は、「やった方がよい」項目に1点、「とくに

やった方がよいもの」に2点を配点し、その合計点で重要性における優先順位をつけていきました。

その結果、「とくにやった方がよい」と参加者が考えた項目は、次のとおりです。

A1、A6、A7、A8、A10、A12、A13、A14
B6、B9
C1、C5
D9、D12

これらの評価は満場一致であり、賛成意見が多いため詳細な議論は行いませんでした。

2つの得票数の差が2票以内の場合は、その項目について意見交換をし、なぜ評価が分かれたのかについて理解を深めました。その議論は以下のような内容です。

A2 観光地の管理組織

- A1で計画を立て、それを実行するには組織が必要である。しかし、官民の連携ができておらず、必要ではあるがすぐに取り組める項目ではない。
- 管理組織の優先順位は高いが、団体間の連携を取るのに多くの時間とエネルギーが必要であり、すぐには取り組めない。
- GSTCでは、組織がなくても、官民をつなげる体制が重要と考えている。官民をつなげるにあたり、日本独特のものがあればそれを地域にあわせて構築する工夫をし、地域が主体的に解決に向けて動ける状態が大切である。(Randy Durband氏のコメント)
- Randy Durband氏のコメントを熊野に当てはめると、田辺市熊野ツーリズムビューローがそのポジションにいると考えられ、今後、認定基

準を考えていくにあたり、同ビューローの役割はますます大きくなるという指摘があった。

A3 モニタリング

- A1は「とくにやった方がよい」と評価されているのに、それを実行するための「管理組織」や「モニタリング」の評価が低いのは不思議だと、Randy Durband氏から指摘があった。
- 多くの人が「重要である」という認識を持っているが、実行する過程を考えると、他にすべきことがあるという理由で評価が低くなっていたのではないか。

A6 観光資源と魅力のリスト作成

- 資源情報を常に評価し公開するためには公平性が求められ、慎重に情報公開を行わなければならない。行政の立場としては難しい。
- 評価基準を誰が決めるかが曖昧であり、訪れてほしい資源はあるが、大勢が訪れて来て環境が変わる可能性もあることを考えると、まずは受け入れ体制を整えた上で、慎重な情報公開が必要だ。

A7 規制計画

- 単純に規制をかけるのではなく、全体を統一するルールやコース別にその特徴が分かる説明があるとよい。そして利用者を分散させてオーバーユースを解消することを目指したい。
- 注意点としては、「規制」という言葉である。人は規制されると不快感を覚える。本来であれば資源を有効利用し満足度を高めるためのものである。

A8 ユニバーサルデザイン

- 熊野古道でハードをユニバーサルデザインするのはむずかしい。あの長い距離のすべてを舗装したり、階段をつけたりすることはできない。すべてをユニバーサルデザインすべきという話ではない。
- そもそも熊野古道は「修行の道」という意味がある。つまり、行けないことは自分への試練であり、その試練を乗り越えることがその人にとっての熊野古道を訪れた意味である。よって、ハードの面でユニバーサルデザインを行うのではなく、その人が、試練に向き合える場を整えることが熊野らしいバリアフリーである。
- 具体的には、ソフトによるバリアフリー。たとえば、道の状況を示した上で、受けられるサポートが提示されている状態であれば、訪れる人が主体的に考え、判断できるようになるのではないか。

A10 旅行者の満足度

- 数量的にはリピート率で測ることができ、質量的にはお客さんのフィードバックを得ることで測ることができる。モニタリングと連動すべき項目である。
- 利用と保全はどちらも大切だが、事業者の立場では「利用」の面で潤っていないと、保護に力を入れることができない。「旅行者が来ないのに保護ばかりしても…」が事業者の本音であるため、まずは旅行者の満足度を高めることが、地域が主体的に保護活動を行う動機となるのではないか。

A12 安全と防犯

A13 危機管理と緊急時の体制

- 現状の危機管理については、観光地の管理者が旅行者の安全確保にすべての責任を負う風潮があるが、管理者がすべての責任を負うことは非常にむずかしい。管理者は、いかにリスクを旅行者にも負担してもらえるかを考えるべきであり、リスクを分散することが大切である。
- 管理者は旅行者の行動に対してさまざまな危惧を抱くが、管理者と旅行者は対立の関係性ではいけない。管理者と旅行者が一緒になって、どのように自然環境とつきあうか、地域住民とつきあうか、危機管理に向き合うかが、サステイナブルツーリズムには重要であり、その共有認識を生み出すためには、ガイドラインの作成が必要。

B9 地域起業家の支援とフェアトレード

- 「フェアトレード」は、海外のコーヒーなどのイメージが大きいですが、つまり地元の商品を適正な価格で買うこと。大量生産品は、販売までの輸送コストや環境負荷などを考えると、地元商品の方が地球全体にかかるコストでは安上がりだ。

C6 知的財産

- どのようなものが知的財産として適用されるのか、具体的なリストアップが必要だ。民謡とか文化が適用されると考えられる。じつは、知らないうちに盗作されていたり、自らも盗作していたりする可能性もある。

4. まとめ

全体を通した感想や共通の認識として、「国際認証によって急に集客が伸びることは期待できないが、これらの要件を満たす活動そのものが、観光プラットフォームを作るプロセスになるため、国際認証を視野に入れながら観光地のあり方を整理していくには、よい機会である」、また「国際基準をもとに地域にそくした基準を策定していくことで、地域特性を活かした持続可能な観光地となっていくことは確かだ」、などという意見が出ました。

今後の課題としては、「宿泊施設であれば、単体の宿を検討すればよいので考えやすいが、町全体や観光地全体で考えると、何をどのようにチェックしたらよいのかイメージしにくい」という意見や、「多くの関係者と連携したビジョン作りと進め方の合意形成が課題である」などの意見が寄せられました。

また、具体的に取り組む場合には、A1～A3があるとPDCAを回すことにつながり、地域に対して具体的な活動を見せていくことが重要だという共通認識も得られました。

第4分科会

サステイナブル・ツーリズム

座長 中澤朋代氏

松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科 准教授

コメンテーター 二神真美氏

名城大学 教授(新学部開設準備室)

参加者12名

1. 分科会の目的

サステイナブル・ツーリズムとは何か。この分科会では参加者全員のバックグラウンドを紹介し合い、次にGSTCデスティネーションの指標を見ながら、実際の現場の課題とすり合わせて考えることを冒頭に確認しました。

2. 自己紹介と参加の動機

参加者は次のような方々で、多士済々でした。

滝登りなど自然体験活動を提供する熊野ネイチャースクールのスタッフ2名、遠方から熊野をフィールドにする自然学校のスタッフ、大学院進学を決めている林業・里山の活性化を専攻する学生、大学観光学部の教員とアートなどで地域おこしをする研究者、外国人向けに日本を歩くツアーを提供する自然学校のスタッフ、世界遺産地域にて支援ネットワークの中核となる企業の社員、里山保全と体験活動を推進する自然学校スタッフ、近隣の村の地域おこし協力隊員2名、熊野のガソリンスタンド経営者。

それぞれの参加者は、次のような興味を抱いて参加されていました。

企業→社会→地域、サービスイノベーション/アートの可能性を感じている/地域エコツーリズムを

立ちあげた。企業でNPOを設立/小学生への環境学習をしている/好奇心で来た。日本の自然環境に対する取り組み事例を知りたい/外国の知り合いに日本の素晴らしさを伝えたい/地域活性化、里山、森林散策/30代で田舎に移住。ゲストハウス&語り部をしたい/観光地域づくり、ESDに関心がある/持続可能な観光地の基準を研究している/海外動向と日本型とは? 実際を知りたい/サステイナブル・ツーリズムとは何?/持続可能な暮らし、ESDとの関連/広域連携、生活・文化・歴史×ツーリズム →仕事&地域の活性化/サステイナブルとは?地域で実現するためのヒントは?

次に、自由討論を行いました。参加者からは、「観光地」と「デスティネーション」の言葉の持つイメージについて違和感があげられました。これに対して、GSTC国際認証を研究するコメンテーターの二神真美氏から「『目的地』という直訳もあるが、産業人として捉えるなら『対象地』と考えるのが妥当」とのコメントが返されました。

また、国内に認証制度を置く可能性と本フォーラムのそれに果たす役割について質問があり、NPO法人日本エコツーリズムセンターの共同代表2名が、認証の可能性については民間主導でいずれは公的セクターの関与を醸成したいこと、そして本フォーラムの議論により認証を普及し地域開発の指標として理解・利用することが役割である、と説明をしました。

また、田舎にはそもそも持続可能な暮らしがあり、アカデミックな上からの目線で議論しては参加が減ってしまう。地元基準をもとに、国際基準をマッチングさせていくことが効果的ではないか、との意見も出されました。

3. 2日目の内容

2日目は、前日の議論をもとにサステイナブル・ツーリズムとは何かを探るため、デスティネーションの基準を実際に1項目ずつ確認し、点数をつける作業を行いました。配点は、「重要度の高いもの」は2点、「必要だが重要度が低いもの」は1点としました。なお、採点の前に「基準」と「指標」の意味、基準にはAからDまでのジャンルがあることを説明しました。また、作業を進める中で、次のような意見が出ました。

- 基準Aは、防犯や災害対策など、日本ではすでにできていることが多い。しかし、地域全体で取り組んでいるかや、観光客がアクセスできる情報になっているか、また行政区をまたいで統一的な表示など地域連携ができているか、など課題も多い。
 - 各項目をどの組織が主体となるか明確になっていない地域も多いのではないかと。
 - 基準B～Dは、いくつかの項目において日本で課題になる現場がイメージできない
- 以上のような疑問については、専門家や参加者がそれぞれの知見から例を出し合って、配点作業を進めました。

点数を集計した結果、次の項目を「重要度が高い」と多くの方が指摘しました。そして、多くの方が重

要と指摘した基準の意味について意見交換を行うことにしました。

A2 観光地の管理組織

主体となる組織が広域連携により構成される必要があること、財政・財源面でも確保されるべきであり、その重要性を多くの方が指摘した。ノルウェーのある町に持続可能性に関する専門の課があり、連携業務を行うマネージャーがいるなど事例が報告されました。

また、日本の行政は、機能が細分化されすぎている、首長の采配で組織への資金援助が変わってしまう、などの問題点が指摘されました。

A7 規制計画

制限や保護に関わる基本的な項目であり、住民の声を反映すべきという要素が日本にも必要だ、との点で重要性が指摘された。

A13 危機管理と緊急時体制

危機管理と緊急時体制がまだ確立されていないことから、重要性が指摘されました。東日本大震災以降、この分野の取り組みは進みつつあるが、宿泊施設を有事には避難所にする、ガソリンスタンドを災害対応にするなど、事後の民間事業者への補償も合わせて、公益システムの一部にすることで、無駄な投資を避け、効果的に緊急時体制が構築できるのではという意見が出ました。訪問者に対する適切な情報提供についても、日常の広域連携が重要とのコメントが出されました。

B9 起業者支援とフェアトレード

フェアトレードと起業者支援については、言葉の意味と日本への適合が疑問視されつつ議論しました。地産地消を含む概念をフェアトレードとして捉えることや、宿だけでなく弁当販売店など小さな事業者も、システムとしてインターネット予約が可能なポータルサイト、プラットフォームを運用することの重要性が指摘されました。

C1 資源保護

保全の概念が当たり前であり、来訪対象地としてもキャパシティの限界があることが意見交換されました。また、地方の過疎問題についても言及され、訪問者の多い観光地であっても、すぐ脇の山林が手入れされていないなど、森や施設の管理が追いついていないところがある。過疎の問題と観光振興が一体となり、地域の問題解決につながればよいなどの意見が出ました。

D2 特別な配慮の必要な環境の保護

野生動物の里への出現が全国的に増えていること、ササユリなど希少種が乱獲によって減っていることなどがあげられ、管理と保護の両面の課題が出されました。

4. まとめ

最後に全員に感想を聞きました。はじめは知識もなく参加したのでピンとこなかったが、指標を深く読み込むと、連携や住民参加、観光事業による成果

評価など、地域をよくするために重要な視点が改めて認識できたと、複数から感想がありました。

と同時に、まだよくわからないという現場事業者の声もありました。環境保護に興味があり、観光の導入にチャレンジしたい、という参加者もいました。

認証の運用については、事務局に期待するという意見や、自治体が無理でも地域密着の小さな団体が集まってチェックする機能を持てばいいという意見、地域を支える高齢者にどう説明するかなどの課題、翻訳の意識性を高くしてほしいなどの意見が出ました。

最後に、日本の地域も今や構成員がどんどん変化しており、グローバルな意識で住民や訪問者に対応することは、地域経営において重要であるとまとめられました。

全大会のまとめ

分科会の報告の後に、参加者のみなさんが3人ずつほどのグループになって、それぞれ感想や意見などの交換をしました。

最後に、講演者から分科会の感想やフォーラム全体への感想などコメント、メッセージをいただきました。また、UNWTOの堀氏から、UNWTOとGSTCの関係についてお話をいただき、日本での導入の取り組みについて応援のメッセージが寄せられました。

グローバル・サステイナブル・ツーリズム協議会 会長

Randy Durband氏

みなさん、おめでとうございます。この2日間のサステイナブル・ツーリズムに関する熱心な議論をとおして、このテーマへのみなさんの熱意と関心の深さが伝わってきました。今回、新しいテーマについて話し合っていたいただけですが、GSTC認証への取り組みは、自己満足ではなく、客観的に見て最高のもの目指すという意味があります。

今ある資源をいかに次の世代につなぐか、よりよい地球環境をいかに未来に手渡すかが、今のわたしたちの課題です。みなさんは、サステナビリティへの旅の出発点に立っています。個人であれ組織であれ、みなさんにとってGSTCという組織はサステナビリティへの旅の地図のようなものです。それ

ぞれ、自分が旅のどこにいるのかを知り、自分なりの旅を楽しく作り上げて目的地に至ることを考えてほしいと願っています。

ソウル国立大学 研究教授

姜美姫氏

この度はお招きをいただき、とても光栄でした。講演もみなさんとディスカッションも、わたしのほうが学ぶことが多かったように思います。わたしは、みなさんがこのように集まり議論をかわしていることが、うらやましくて仕方ありません。わたしは韓国政府を仲間に引き込むことに、とても苦労しました。今でもまだひとりで頑張っています。

それなのに、日本では政府の観光庁がフォーラムに参加され、政府との連携がすでに達成されていますね。政府の支援があることが、とてもうらやましいです。サステイナブル・ツーリズムの基準作りに取り組むという同意があれば、すぐにも力強く前に進むのではないかと思います。

わたしは韓国内で基準策定にかかわってきましたが、基準の策定そのものは政府の同意を取りつけるよりも簡単です。長くても2年で達成できると思います。その次の課題は、実際の市場への導入で、これは基準策定よりもむずかしい取り組みですが、日本のみなさんには希望があります。

わたしの経験と知識は無償で提供できるよう準備しますので、ぜひご利用ください。これからも一緒にがんばりましょう。今日は、ありがとうございました。

観光庁 観光地域振興部 観光資源課 課長
長崎敏志氏

この2日半、おかれさまでした。Randy Durbandさん、姜美姫さん、ありがとうございました。数々のご講演も分科会での議論も、とても勉強になりました。

日本の観光行政の歴史は、昨日お話ししたとおり、大手企業としかお付き合いをしてきませんでした。現在の企業のビジネスモデルは手数料による経営です。日本では観光地の地域づくりが大きく遅れており、多くの人が参画して地域の観光を考えるプロセスが、これまで存在しませんでした。観光地のプロモートや成功事例もありますが、観光地の地域づくりを考えるプロセスは、まさにグローバルサステナブルだと思います。

姜美姫さんに「日本は政府が支援しているから心強い」といわれて、背中をピシッと伸ばさなくてはいけないと思いました。しかし現実をいうと、韓国のようにすぐに取り組めるという状況ではありません。中央政府だけでなく、地方や民間のみなさんの努力の両面で、サステナブル・ツーリズムが社会的な認知を得ていく必要があると思っています。どちらかが頑張るということではなく、お互いに頑張りながら体制を作っていけたらと思います。今日は、お互いに努力をし合うことを約束し合って、終わりにしたいと思います。サステナブル・ツーリズムを考えるフォーラムはこの1回で終わるわけで

はないと聞いています。これからも、みなさんとわれわれが参画して高め合い、次につなげていきたいと願っています。

国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター 副代表
堀信太郎氏

まず、今回、参加させていただいたことに感謝いたします。みなさまの議論からは学ぶことがとても多くありました。グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)と国連世界観光機関(UNWTO)とのかかわりについて、この場をかりて少しお話ししたいと思います。お手元資料のGSTCクライテリアの最終ページにスペイン・マドリードの住所が記されていますが、これはUNWTOの住所です。GSTCは国連の基金が設立している団体で、GSTCの取り組みはUNWTOが進めています。

UNWTOのサステナブル・ツーリズム・ディベロップメントでは、「持続可能な観光」をあらゆる施策の根底に流れる共通の考え方としています。UNWTOの今年のテーマは「観光と文化」で、来週カンボジアでユネスコと共同で国際会議を開きます。今年は「観光と文化」、そして持続可能性を普遍的な大きなテーマとして活動をしています。

GSTCクライテリアは、世界共通の指標を持つというグローバルな動きですが、規定しようとしている内容やUNWTOの考え方は、むしろローカライゼーションに向かっています。ローカライゼーションは今後、大事なテーマになってくると思います。

サステナブル・ツーリズムという言葉は英語ですし、何だかむずかしいと思われがちですが、UNWTOで考えていることはとてもシンプルです。エコや環境だけでなく、地元に固有の文化や歴史を

活用して観光に生かし、地元にもメリットをもたらすことです。おおざっぱにいうと、これがサステイナブル・ツーリズムの考え方だといえます。

たとえば、UNWTOの優良事例としてよくあげられるのが、マレーシアのホームステイプログラムです。これは、マレーシアの田舎で地域活性のために行われている事業です。昔ながらの村の生活を村人が中心になって伝え、参加者の都会の人がいろいろな生活体験の文化プログラムをとおして、固有の文化を学ぶという観光の形態です。

年に1回、UNWTOが「世界観光の日」というものを設けています。今年のテーマは「ワンビリオンツーリズム」と、「ワンビリオンオパチュニティ」です。今、年間10億人が海外旅行をしています、裏を返すと10億人が動くことで大きなダメージが生まれているということでもあります。1人1人が道端から花を1輪つんだら、花はなくなってしまいます。「小さな行動も大きなインパクトになるんですよ」というメッセージをUNWTOでは伝えようとしています。

今回の熊野セミナーは、UNWTOの活動趣旨と非常によくマッチしたものです。地域に密着した視点が、これからの観光の発展につながるんだなあ、強く感じました。われわれのUNWTOアジア太平洋センターは奈良に事務所がありまして、サステイナブル・ツーリズムの専門家にアメリカ人が2人、アメリカで学んだ中国人が1人います。情報提供も今後、積極的にやっていきたいと思っています。

最後に、日本の取り組みは決して遅れているわけではないと強調したいと思います。UNWTOには、日本での先進事例の問い合わせが多く寄せられます。また、GSTCクライテリアは英語が翻訳されているせいでむしろ印象を与えていますが、すでにある取り組みが先進事例である例はたくさんあり

ます。昨年9月にUNWTOが開催した「巡礼と観光の国際会議」では、田辺市熊野ツーリズムビューローの取り組みが先進的だと評価されて、ブラッドさんに講演をお願いしました。日本の地域での取り組みは進んでいることを認識して、引き続き取り組んでほしいと思います。

NPO法人エコロジック協会 代表理事

高山傑氏

日本には美しい言葉がたくさんあります。「むすび」という言葉もそのひとつです。はじめに対して、おしまいといわずに「むすび」といいます。これは次につなげる「つなぎ目」という意味があります。今日は「むすび」といって終わりたいと思います。

今回のフォーラムには熱心な方々が集まってくださり、勇気づけられました。また、いい意味でたくさんやることのあるなあと、刺激もいただきました。次につなぐ作業にこれから取り組みますし、来年度もフォーラムを開催し、情報も確実に届けたいと思っています。今回は、お金を払ってご参加いただきお知恵をいただきましたが、みなさんのお力なくしては前に進めませんでした。日本初の取り組みで苦難もあると思いますが、いつか「あのときは大変だったなあ」と、笑える日がくることを信じて、次への結びとさせていただきます。みなさま、本当にありがとうございました。

アンケート

<熊野フォーラム参加者数>

一般参加 45名(女16名、男29名)

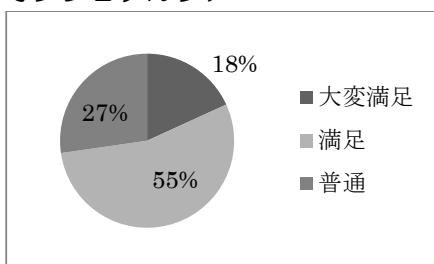
スタッフ 25名

計70名

アンケート回収18枚

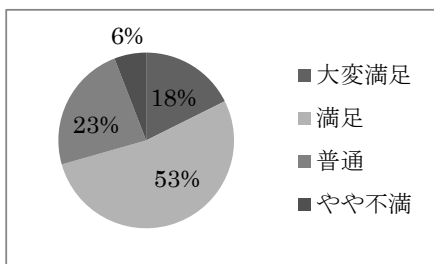
<アンケート結果>

● オプションツアー



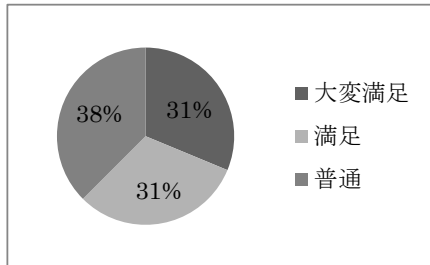
- 語り部の雰囲気とガイド内容の味わいがありました。地元(ネイティブ)特有の説得力が無理のないインタープリテーションで見事でした！
- 地元で生まれ育った語り部さんが子供の頃のお話も交えて説明して下さいだったので面白かった。

● 基調講演1「ようこそ！熊野本宮へ」(小松氏)「持続可能な観光地づくりとDMC」(多田氏)のお話はいかがでしたか



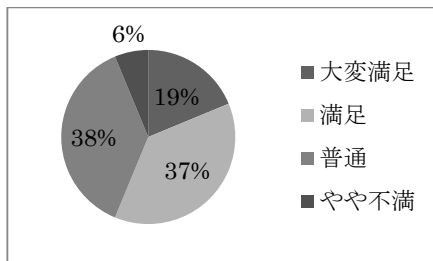
- 地域力を上げるための観光振興の取り組みが進められていると感じました。魅力を発信するためにどうあるべきか順序を踏んだ話が聞けて良かったです。
- プロモーションの成功例を見ることができてとても勉強になりました。
- 発表内容、発表方法とも良かったです。具体的な取り組み内容で成果があったところと、課題は何であったかが、わかりやすく説明されていた点が印象的でした。今後の方向に期待できると感じました。

- 基調講演2「観光とツーリズムにおけるサステイナブル基準」(Randy Durband 氏)のお話はいかがでしたか



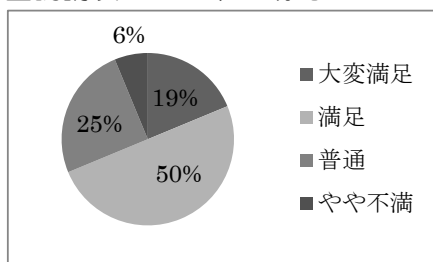
- 参加前はあまり理解できていなかった GSTC の認証制度について、わかりやすく、理解しやすい説明でした。
- 全く存知上げない状態で基調講演を聞かせていただきましたが、「国際的な基準があるんだ」という驚き、そして今後への期待を感じました。国際的にこういった考え方価値観が広がっていくことに可能性を感じます。

- 基調講演3「韓国における認定制度の舞台裏」(姜美姫氏)のお話はいかがでしたか



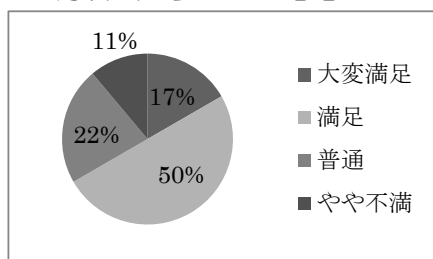
- 韓国の基準作りに直接かかわってこられた姜美姫氏から説明を聞いてわかりやすく有益でした。韓国から学ぶことがたくさんあると感じました。
- 先進的に取り組まれている韓国の基準導入の流れが大変参考になりました。国レベルでの取り組みで日本も見習わないといとけない部分が多いと感じました。
- 具体的先行事例であり、お隣の国なのでイメージがわいた。後の分科会で議論する際にもヒントになった。

● 基調講演4「日本の観光について」(長崎氏)のお話はいかがでしたか



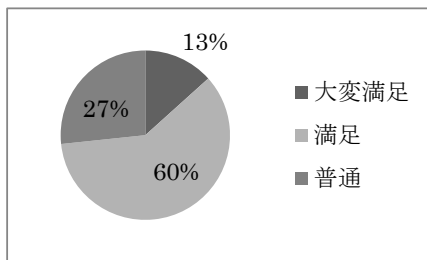
- 政府のスタンス思考が分かりやすく理解できた。また、民間からの動きにも好意的に理解を示して頂けると感じた。
- 日本の観光地について観光庁を中心とした取り組みの全体像が分かりやすく説明されていたと思います。今回の取り組みについて、今後もぜひ意見をうかがいたいです。

● 分科会に参加した感想



- 皆さん立場の違う視点からサステイナブル・ツーリズムの概念を考え、その考え方を実際に実行していくにはどうするか、そしてオペレーターとしてどうかかわっていくかを話し合い自分達の立ち位置を考え直す良い機会となりました。
- 国際基準というものを知れたこと。それをどのように生かしていくかが大事だということを知れたこと。
- 重要な項目を参加者で決め各自の注目ポイントを描出できた。今後の一般化には他地域のポイントをカバーする必要がある。
- 基準の導入自体には検討の余地を多く感じたが、一つ一つの項目を掘り下げてみていくことで日本また自分の活動する地域における観光にいてまた新たな視点で可能性を感じることのできる分科会であった。

● 全体の感想、その他



- このフォーラムが始まりなので日本のサステイナブル・ツーリズムのムーブメントがサステイナブルに発展していくことを願います。
- 本当に内容の濃い 2 日間で日本のことも海外のことも、サステイナブル・ツーリズムを通じて考え直すきっかけとなりました。人間と地球が仲良く暮らしていく為に人からの努力の提案になるといいなと思いました。
- サステイナブル・ツーリズムの考え方を知ることができ勉強になりましたし、旅行会社でどう取り組んでいくかの検討課題がたくさん見えました。利益・収益の部分としてはまだまだ商売にならないかもしれませんが、ツーリズムの考え方は共有・拡散したいです。
- こうした考えをきっかけに世界の流れが少しでも変わっていくといいなと思いました。皆様本当にお疲れ様でした。
- 色々な地方へ行って自分自身の肌で感じ経験してみる事。それを自分達で実際に実行してみることで地域に根差したエコツーリズムができると思います。

付録資料

第1回 サステイナブル・ツーリズム 国際認証セミナー

地域の文化と自然を守りながら地域が潤う、持続可能な観光地づくり

——世界中の観光客から選ばれるための国際基準を学ぶ

熊野フォーラムに先立ち、平成26年8月に、サステイナブル・ツーリズムの国際認証について学ぶ第1回セミナーを、奈良県奈良市にて開催しました。

そこで行われた講演の中から、「サステイナブル・ツーリズムとは何か?」、「国際認証とはどのような仕組みなのか?」をテーマにした講演録の抜粋を、付録資料として収録します。

[日時] 平成26年8月21日(木) 10:00～11:50

[場所] 奈良県新公会堂 会議室2

[主催] NPO法人日本エコツーリズムセンター

[協力] 国連世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター

一般財団法人アジア太平洋観光交流センター (APTEC)

世界におけるサステイナブル・ツーリズム導入事例と 世界が求められる観光形態——— 59

高山傑氏 NPO法人エコロジ協会代表理事

国連世界観光機関(UNWTO)が推進する サステイナブル・ツーリズムについて——— 62

Harmony Lamm氏

UNWTOアジア太平洋センター プログラム・パブリックリレーションズ課長

第1回 サステイナブル・ツーリズム 国際認証セミナー

地域の文化と自然を守りながら地域が潤う、持続可能な観光地づくり

～世界中の観光客から選ばれるための国際基準を学ぶ～

第1回の研究会として、「持続可能な観光への取り組みと、国際基準の導入」をテーマに、国連が進めるサステイナブル・ツーリズムの国際認証制度について、その概要と導入メリットを学びます。

対象

- ・サステイナブル・ツーリズムに取り組む&取り組みたい協議会、行政、団体
- ・観光地に関係した方々（観光協会、観光案内所、ビジターセンター、観光関連組合、大学関連など）
- ・観光事業者に関係した方々（旅行社・旅客運送業者、自然学校・ガイド、地方自治体など）
- ・宿泊施設に関係した方々（ホテル、旅館、民宿、キャンプ場など）

開催概要

【参加費】1,000円(定員25名)

【日時】平成26年8月21日(木)10:00～11:50

【場所】奈良県新公会堂 会議室2

【申込み】専用ページ <http://www.ecotourism-center.jp/article.php/seminar140821>

または、お電話・FAXで住所・氏名・年齢をご記入の上お申込みください

【主催】NPO法人日本エコツーリズムセンター

【協力】国連世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター

一般財団法人アジア太平洋観光交流センター(APTEC)

プログラム

■10:00-10:20

はじめに「持続可能な観光における世界基準の日本導入について」

NPO法人日本エコツーリズムセンター 共同代表理事 梅崎 靖志

■10:20-10:50

報告1「世界におけるサステイナブル・ツーリズム導入事例と世界が求める観光形態」

国際エコツーリズム協会理事/NPO法人 エコロッジ協会 代表理事 高山 傑 氏

■10:50-11:35

報告2「国連世界観光機関(UNWTO)が推進するサステイナブル・ツーリズムについて」

国連世界観光機関(UNWTO) アジア太平洋センター

プログラム・パブリックリレーションズ課長 Harmony Lamm 氏 (逐次通訳付)

■11:35-11:50

質疑応答

世界におけるサステイナブル・ツーリズム導入事例と世界が求められる観光形態

NPO法人エコロジ協会
代表理事 高山傑氏

1990年代から、サステイナブル・ツーリズムの仕事に携わっていますが、やっと世界が追いついてきたなと感じています。2006年にニューズウィーク誌が「世界遺産が危ない!」と警告しており、原因は急増する観光客で対策が必要となっています。

ツーリズムは、ネイチャーツーリズム、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなどいろいろありますが、サステイナブル・ツーリズムは、どんな

ツーリズムであれ持続可能にする考え方で、今追い風が吹いています。観光地の自然や社会を破壊させない配慮をして、観光業が地域に恩恵をもたらす旅行形態が、世界で求められているのです。

今、地球規模で気候変動や、貧困撲滅などさまざまな課題がありますが、急成長をしている観光業がそれを解決する手段になるかもしれない。2020年には海外旅行をする人は16億人になる予測です。



消え行く「売り物」の観光資産

- 元凶の一番は押し寄せる観光客
 - オーバーユースによる自然破壊
 - 地球温暖化現象を悪化
- 消失の瀬戸際で認識される価値
- はるか昔から存在し、今後の存続は私たち次第
- 環境に配慮した運営の差別化による集客
- 市町村の多くは低炭素社会計画が未策定



The International Ecotourism Society | web www.ecotourism.org
email info@ecotourism.org | tel +1 202 506 5033



ツーリズム(Tourism): 楽しむために行く旅
Travel undertaken for pleasure.



ネイチャーツーリズム(Nature Tourism):
観光化されていない場所に自然を楽しみ、体験するための旅
Travel to unspoiled places to experience and enjoy nature.

アドベンチャーツーリズム(Adventure Tourism):
身体能力、持久力、危険も持ち合わせた自然の旅
Nature travel which involves physical skills, endurance & degree of risk-taking.



The International Ecotourism Society | web www.ecotourism.org
email info@ecotourism.org | tel +1 202 506 5033



それが地域経済にきちんとした形で回り、環境保全にも役立たせることができれば、もっといい未来が開け、よい地球環境を次世代につなげていけるのではないのでしょうか。

わたしがかわっているエコロッジのお話をさせていただきます。コスタリカで、ある夫婦がエコロッジを開きました。そこは貧しい地域で土地を安く売っていたので400ha買ってエコロッジを建てました。そして、それを地域の人が運営して地域にお

金が落ちる仕組みにしました。そのおかげで、この地域には病院や学校ができました。

コスタリカにはCSTというサステイナブル観光の認定・推奨制度があり、このエコロッジは認定を受けています。そのことでライバルとの差別化、客観的な環境配慮の保証、定期チェックによる取り組みの維持向上などのメリットがあります。1泊4万円と高いですが、認定が集客にも一役かっています。ウミガメが産卵する自然が残り、大きなリゾートではなく小さなロッジでひっそり運営されている。お

**持続可能性
Sustainability**

**エコツーリズムの三大要素
3 most important
legs of Ecotourism**


自然環境
Environmental

経済的
Economic

社会的
Social


- 環境保全
Conservation
- 地域住民Community
啓蒙教育Education

The International Ecotourism Society | web www.ecotourism.org
email info@ecotourism.org | tel +1 202 506 5033



- 観光客: ¾が環境悪化させるような旅行はしてはいけないと思っている
- 観光客: ほとんどが訪問地の風習、文化、地勢を学びたいと思っている
- 観光客: 少なくとも1/3が地域住民や環境保全に恩恵がある会社追加費用を出しても良いと考えている


The International Ecotourism Society | web www.ecotourism.org
email info@ecotourism.org | tel +1 202 506 5033



**これからの観光重要ポイント
UNWTO, UNEP – 5大課題**

1. 飛躍的な伸びの管理 – 2020年までに観光客数が倍増
2. 気候変動 – 観光計画に対応策を盛り込む、また交通機関等による排出による影響も検討する
3. 貧困撲滅 – 地方では小規模観光開発の選択肢を設ける
4. 環境保全 – 観光収入による支援が必要、ほとんどの自然保護地区では必要経費の3割以下しか支給されていない
5. 観光客の健康、衛生、安全性の追求

The International Ecotourism Society | web www.ecotourism.org
email info@ecotourism.org | tel +1 202 506 5033



**事例1: コスタリカ
ラパ・リオス**

- 1990年買収、1993年より運営
- 2400ヘクタール、コルコバート国立公園に隣接
- 生物多様性が高い世界有数の地域
- バンガロー16棟
- 65人を雇用、オサ半島全体の半分の収益
- 一泊3食付約4万円(ラグジュアリー路線で集客)

Lapa Rios, Osa Peninsula, Costa Rica
www.laparios.com

Karen Lewis
Lapa Rios 011 (506) 735-5130
USA (206) 729-0699
karenlewis04@mac.com




客さんも環境保護活動に参加でき、宿では研究者の調査活動にも協力しています。エネルギーはソーラーなどですが、快適性は損なわれていない。お布団とかシーツとかも完全天日干しです。

じつはプールまであるんですが、塩素ではなく岩塩とイオン化装置が使われていて、排水しても環境に悪影響を与えません。生物分解されるものしか使われておらず、お部屋には石鹼もないです。面白いことに、残飯でブタを飼っていて糞からメタンガスを発生させて、スタッフキッチンの燃料にしています。

す。コスタリカには、そんな例がたくさんあります。ゴルフリゾートも、サステイナブルゴルフコースですし。

NPO法人エコロジ協会は、アジアで唯一のGSTCの認証団体です。小規模なNPOですが、時代の波に乗ってサステイナブル・ツーリズムの意識をどんどん広げていきたいと思っています。

認定及び推奨制度導入のメリット



認定・推奨制度とは第三機関が
「私たちの取り組みを格付けし、保証する」


1. 同産業との差別化
2. 自分よがりでない環境配慮の保証
3. リーダー的な役割を担い、産業を牽引する
4. 定期的チェックによる取り組みの維持及び向上

エコロジの変遷

- 1994-95年第1回国際エコロジフォーラム開催(35カ国)
- 1999年エコロジの定義発表
- 2002年国際エコロジガイドライン発行、定義修正
- 海外ではエコロジが人気(数百軒)

日本のエコロジになるには

- 2006年NPO法人エコロジ協会発足
- 国内外のエコツーリズム協会との提携
- 日本の風土に合わせたチェックリスト発表
- 第三者による環境への取り組みの開示
- 登録認定制度を導入
- 日英での情報発信、海外ネットワーク
- 2012年GSTCIに世界基準として登録



登録認定制度
環境に配慮し、地域に貢献する宿泊施設の取り組みを開示

環境に配慮した地域振興型宿泊施設のための国際基準チェックリスト

中小規模の宿泊施設を対象とした環境ガイドライン

7カテゴリ151項目のチェックリスト

I 環境取り組み姿勢

II 飲食

III 廃棄物

IV 省エネ

V グリーン購入

VI エコロジとしての環境配慮

VII 持続可能な観光の国際基準

グリーン購入ネットワーク(GPN)が策定した「ホテル・旅館利用ガイドライン」

エコロジ協会が策定したガイドライン

環境に配慮した地域振興型宿泊施設のための国際基準チェックリスト

項目に点数を付与し、重み付け

カテゴリ名	項目数	合計点
I 環境取り組み姿勢	22	44
II 飲食関連	11	12.5
III 廃棄物削減	21	21
IV 省エネ・節水	21	31.5
V グリーン購入他	26	27
VI エコロジとしての環境配慮	44	45
VII 持続可能な観光の国際基準	6	6

1. まずは自己チェックし、取り組み状況を把握
2. 次に、取り組めていないカテゴリや項目を継続的に改善

国連世界観光機関 (UNWTO) が推進する サステイナブル・ツーリズムについて

UNWTOアジア太平洋センター
プログラム・パブリックリレーションズ課長
Harmony Lamm氏

GSTCは2010年に設立された、学びの場としての国際機関です。UNWTOの傘下であり、UNEP 国連環境計画、国連財団、レインフォレストアライアンスなどの支援をうけて立ち上げることができました。現在、世界中に会員がいます。

GSTCは、宿泊施設とオペレーター向けの基準と、観光地向けの基準を作ってきました。これはともにサステイナブル・ツーリズムのための最低限の基準です。これによって未来に観光地を残し、経済発展や地域の活性化にも貢献できると考えています。



Introduction:
The Global Sustainable Tourism Council (GSTC)



Hundreds of organizations are doing the right thing. But each in different ways.



A truly global initiative.



The power to create change on a global scale.

- Preserve destinations for generations to come
- Revitalize local economies and communities
- Alleviate poverty
- Safeguard our cultural heritage
- Help reach the UN Summit's Millennium Development Goals
- Create jobs within and beyond destinations
- Keep tourism dollars within destinations



GSTC基準の作成にあたり、8万人の関係者に声をかけ、2000人の専門家に諮問しました。18か月の分析期間に5回の協議を重ね、4500以上の世界中の意見を反映させ2008年に公開しました。宿泊施設・ツアーオペレーター向け基準には、4つの柱
①効果的なサステナビリティの計画、②社会的・経済的な恩恵を最大限に利用する、③文化遺産の負の影響を減らす、④環境的世界遺産の負の影響を減らす、などがあります。

観光地向けの基準は、2013年11月に策定されました。ホテルやサービスだけでなく、これからは観光地もサステナビリティに取り組む時代です。世

界の観光地は、未曾有の脅威に直面しており、世界各地で観光開発の計画が見直されつつあります。

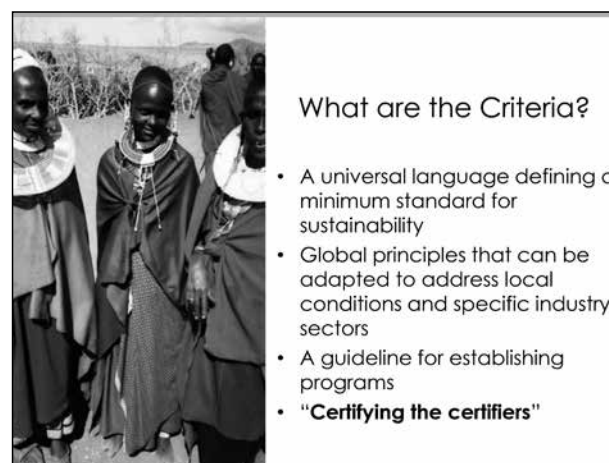
2012年から2014年まで、GSTCは14のモデル地域で基準の試験運用を行っています。実際に導入することで、成功面も評価できるし、リスクも抽出できました。また、改善点の提案も寄せられ、試験運用が意見の吸い上げに有効であるとわかりました。

メキシコの成功例を1つお話をさせていただきます。試験運用地のシエラ・ゴルダは、地域の3分の1が生物保護区で、国内で最も生物多様性が高くユネスコの人間と生物景観地区に指定されています。GSTC



GSTC Criteria for Hotels and Tour Operators & GSTC Criteria for Destinations

A set of common guidelines created with the input of experts, groups and companies from around the world, defining sustainable tourism in a way that is actionable, measurable and credible. Setting a minimum standard of sustainability for tourism businesses and destinations across the globe.



What are the Criteria?

- A universal language defining a minimum standard for sustainability
- Global principles that can be adapted to address local conditions and specific industry sectors
- A guideline for establishing programs
- **"Certifying the certifiers"**



GSTC Criteria for Hotels and Tour Operators

Global input. Global standard.

Establishment of GSTC Criteria:

- Outreach to 80,000 constituencies
- 2,000 experts
- 18-month process
- 5 rounds
- 4,500 existing criteria analyzed
- 91% approval for any criterion
- ISEAL compliant



GSTC Criteria for Hotels and Tour Operators 4 pillars.

Sustainability Management	Social & Economic	Cultural	Environmental
			

基準の試験運用によって、自然環境についての住民の教育、土地改良が進み、郷土料理のプログラムの開発、森林や生物多様性の保護にもつながりました。また、斬新な温暖化対策のプログラムも実施していて、観光客が地元の森林所有者からカーボンオフセット購入ができます。さらに生物保護区の諮問委員会を政府に設置して持続可能な観光地を制度化することも、実現しました。

GSTCは2つのトレーニングも実施しています。ひとつは、GSTC基準について学ぶものです。導入方法、政策・ルールのワークショップも含まれます。2つ目は実際の観光地で行うもので、GSTC基準の

導入について関係者が参加するワークショップです。

ようやく、持続可能な観光地は世界的な認知を得て、成長しています。GSTCは全世界に230の会員があり、全世界で行われている大小さまざまな規模の活動を支援しています。ウェブサイトからも会員加盟できますので一度ご覧ください。ぜひ一緒に活動をしましょう。ありがとうございました。

The GSTC Criteria for Destinations

The Criteria for Destinations outlines the most widely accepted sustainable tourism practices for destinations.

- **The 41 criteria include 105 indicators with four objectives:**
 1. Demonstrate sustainable destination management (43)
 2. Maximize social and economic benefits for the host community (21)
 3. Maximize benefits to communities, visitors, and cultural heritage (13)
 4. Maximize benefits to the environment (28)



The GSTC Early Adopter Program

1. A baseline assessment of their destination sustainability using the GSTC Criteria for Destinations.
2. A snapshot of their good practices as well as areas of risk.
3. Recommendations for improvements to their policies and practices to address the risks identified.



The Sustainable Destination Program

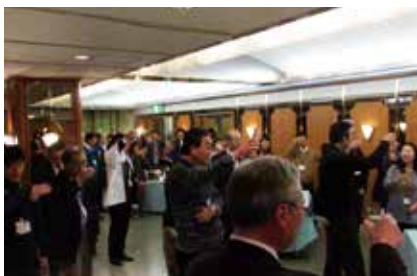
- In 2014, the Sustainable Destinations Program launched.
- Destinations can now have a baseline sustainability assessment of their policies and practices against the GSTC Criteria for Destinations.
- It provides a starting point for destinations to know their current sustainability status and identify steps to implement industry standard policies and practices to safeguard valuable destination resources.



The GSTC Training Program

- Training on use of the full GSTC Criteria and how to implement them.
- A 1-day, 3-day, or a 5-day training on Sustainable Tourism and Sustainable Destination Management Concepts.





◆日本エコツーリズムセンターとは？

「エコツーリズムで地域を元気に！」を合い言葉に、エコツーリズム、地域活性化、環境教育の分野の第一線で活躍する実践者、研究者らが集まった全国ネットワークです。エコツアーガイドや地域コーディネーターなどの人材育成、地域や事業者への支援を行うほか、地域社会のさまざまな課題の解決を目指し、地域ニーズに合わせた多様な取り組みを行っています。

平成26年度 地球環境基金助成事業
「サステイナブル・ツーリズム国際認証 熊野フォーラム」記録集
2015年3月31日発行

NPO法人日本エコツーリズムセンター

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5
TEL: 03-5834-7966 FAX: 03-5834-7972
www.ecotourism-center.jp/

この冊子は独立行政法人環境再生保全機構平成26年度地球環境基金の助成金で作成いたしました。